



(財) 財務会計基準機構会員

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼COO (氏名)奥田 昌孝
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理財務本部長 (氏名)荒木 正敏 TEL (03)4363-1111
 半期報告書提出予定日 平成19年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 78,656 | 21.5 | 1,305 | △53.7 | 1,021 | △60.6 | △2,831 | — |
| 18年9月中間期 | 64,761 | 22.6 | 2,820 | △52.5 | 2,593 | △51.7 | 6,521 | 180.6 |
| 19年3月期 | 141,489 | — | 7,465 | — | 7,289 | — | 7,369 | — |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | △66 | 41 | — | — |
| 18年9月中間期 | 150 | 30 | 141 | 19 |
| 19年3月期 | 171 | 38 | 161 | 07 |

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △193百万円 18年9月中間期 △331百万円 19年3月期 △661百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|--------|--|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年9月中間期 | 93,536 | | 53,595 | | 50.4 | 1,108 | 18 | |
| 18年9月中間期 | 95,958 | | 57,821 | | 54.2 | 1,221 | 59 | |
| 19年3月期 | 96,380 | | 59,070 | | 54.5 | 1,232 | 42 | |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 47,156百万円 18年9月中間期 52,032百万円 19年3月期 52,546百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物期末残高 | |
|----------|------------------|--|------------------|--|------------------|--|---------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 19年9月中間期 | △3,426 | | △8,177 | | 3,202 | | 13,766 | |
| 18年9月中間期 | 295 | | 3,528 | | 1,225 | | 26,234 | |
| 19年3月期 | 5,140 | | △3,524 | | △1,999 | | 21,782 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | |
|------------|----------|---|----|----|----|----|
| | 中間期末 | | 期末 | | 年間 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年3月期 | — | — | 40 | 00 | 40 | 00 |
| 20年3月期(実績) | — | — | — | — | 40 | 00 |
| 20年3月期(予想) | — | — | 40 | 00 | | |

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|---------|------|-------|-------|-------|-------|--------|---|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 161,000 | 13.8 | 3,800 | △49.1 | 3,300 | △54.7 | △4,000 | — | △94 | 00 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 48,794,046株 18年9月中間期 48,794,046株 19年3月期 48,794,046株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 6,240,888株 18年9月中間期 6,200,006株 19年3月期 6,157,473株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益または中間純損失（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 62,877 | 19.1 | 3,913 | 15.2 | 3,803 | 12.0 | 2,163 | △72.4 |
| 18年9月中間期 | 52,802 | 10.8 | 3,397 | △46.2 | 3,394 | △46.3 | 7,825 | 184.0 |
| 19年3月期 | 109,822 | — | 5,427 | — | 5,626 | — | 7,502 | — |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 50 | 75 |
| 18年9月中間期 | 180 | 37 |
| 19年3月期 | 174 | 48 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--------|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 85,294 | 52,927 | 62.1 | 1,243 | 80 |
| 18年9月中間期 | 84,727 | 53,839 | 63.5 | 1,264 | 01 |
| 19年3月期 | 83,914 | 53,897 | 64.2 | 1,264 | 11 |

(参考) 自己資本 19年9月中間期52,927百万円 18年9月中間期53,839百万円 19年3月期53,897百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|---------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 131,000 | 19.3 | 8,600 | 58.5 | 8,500 | 51.1 | 4,000 | △46.7 | 94 | 00 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当中間期のわが国経済は、サブプライムローン問題を契機とする金融不安や原油価格の高騰等があったものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな増加などにより、緩やかな景気の回復が継続しております。情報サービス産業におきましては、金融機関などのシステム投資の増加に伴い、ソフトウェア開発やデータセンター等のビジネス需要が拡大基調で推移しました。

このような社会環境のもと、当社グループが提供する「デジタルマーケティングサービス（DM）」が関連する2007年度のわが国のインターネット広告市場は、電通総研の試算によると対前年比約124.9%増の4,534億円と引き続き高い成長が見込まれており、またインターネット広告と密接に関係があるWebインテグレーション市場（2006年度）においてもミック経済研究所の調査によると、対前年比約114.8%増の約6,200億円規模にまで成長が見込まれます。さらに、「コールセンターサービス（CC）」については国内のテレマーケティング市場は、日本流通産業新聞の「2007年調査（2006年10月から2007年9月まで）」によると業界上位30社の売上高合計が対前年比約115%増の4,600億円とコールセンターニーズは、引き続き順調に増加しております。これは、同サービスがお客様企業の収益改善、サービス品質の向上などに貢献している証でもあると認識しております。

上記サービスのほか当社グループの情報サービス事業においては、お客様企業内のシステムにおける戦略的な策定支援から総合的な管理・運用による経営効率を最大化する「ビジネスプロセスアウトソーシングサービス（BPO）」、お客様企業のビジネスプロセスの診断・設計・構築・実行までをトータルに提供する「ビジネスプロセスソリューションサービス（BPS）」、お客様企業のモノ作りを強力かつ総合的にバックアップするエンジニアリングを提供する「エンジニアリングソリューションサービス（ES）」、お客様企業が求めるシステムを企画段階から、上流設計、開発、保守まで、高品質・低価格で提供する「中国オフショア開発」などを提供しております。これらのサービスは国内のみならず、海外でも国内同等の品質と技術を提供しており、中国、韓国を中心としたアジア地域や北米など6カ国15拠点でお客様企業の売上高増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスをご提供しております。

その結果、情報サービス事業の主力サービスであるコールセンターサービスやデジタルマーケティングサービスを中心に引き続き好調に推移し前中間期を上回る売上高を計上いたしました。

また、お客様企業に提供するサービスの付加価値を高めるために、常に国内外における最新のテクノロジーやサービス動向を把握し、当社のサービスメニューとして取り込むことを主目的として「コーポレートベンチャーキャピタル事業」を行っておりますが、こちらについては前年同期と比較して保有株式の売却が少なかったことと、未公開投資先の株式減損処理額が増加したことなどにより売上高、営業利益ともに減少しております。

以上の結果、当中間期の連結売上高は78,656百万円と前中間期に比し、13,894百万円、21.5%の増収となりました。連結営業利益は、1,305百万円と前年同期に比し、1,514百万円、53.7%の減益となり、連結経常利益は、1,021百万円と前年同期に比し、1,571百万円、60.6%の減益となりました。中間連結純利益は、特別損失として一部関係会社ののれん一括償却費用などを固定資産減損損失として計上したことや、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の改正に伴い繰延税金資産の取崩しを行い、法人税等調整額が2,221百万円増加したことにより、中間連結純損失2,831百万円(前年同期は中間連結純利益6,521百万円)を計上することとなりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

情報サービス事業については、前期に引き続き、主力サービスであるマーケティングチェーンマネジメントサービス事業を中心とした受注が好調であったことから、売上高は75,906百万円と前年同期に比し、15,207百万円、25.1%の増収となりました。営業利益については、4,298百万円と前年同期に比し、306百万円、6.7%の減益となりました。

コーポレートベンチャーキャピタル事業については、売上高は2,749百万円と前年同期に比し、保有株式の売却が少なかったことから1,312百万円、32.3%の減収となりました。営業利益については、未公開投資先の株式減損処理額が増加したことなどにより、360百万円と前年同期に比し、1,684百万円、82.4%の減益となりました。

(所在地別セグメントの状況)

国内については、情報サービス事業が順調に推移したことから、売上高は70,639百万円と前年同期に比し、11,562百万円、19.6%の増収となりました。営業利益については5,006百万円と前年同期に比し、1,386百万円、21.7%の減益となりました。

米国については、売上高は1,059百万円と前年同期に比し、94百万円、9.8%の増収となり、営業損失は、584百万円（前年同期、営業損失243百万円）となりました。

アジアについては、売上高は6,958百万円と前年同期に比し、2,237百万円、47.4%の増収となりました。営業利益については、268百万円と前年同期に比し、395百万円、59.6%の減益となりました。

(海外売上高の状況)

当中間期における海外売上高は、連結子会社の増加等により、韓国を中心としたアジアでの売上高が増加した結果、海外売上高の比率は、前中間期の8.6%から10.3%に上昇しました。

2. 通期の見通し

今年度の下期の見通しについては、国内景気については引き続き好調な企業業績に支えられて回復基調にはあるものの、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の動向や原油価格の高騰などの影響により不透明感はぬぐえない状況をなっております。

このような中で、当社の通期の売上高については、情報サービス事業の主力サービスであるコールセンターサービスやデジタルマーケティングサービスを中心として上期の受注をベースに引き続き下期も堅調に推移するものと予測し、コーポレートベンチャーキャピタル事業についても株式の売却は当初の計画どおり行うことにより、連結・単体ともに前回発表した予想値を上回る見込みであります。

利益につきましては、単体決算はほぼ計画どおりと見込んでおりますが、連結決算については当中間期の実績を踏まえて見直しを行いました。情報サービス事業のBtoC事業については当初計画に比べて赤字額は改善するものと予想しておりますが、コーポレートベンチャーキャピタル事業における未公開投資先の株式減損処理額が増加したことやBtoB事業の子会社業績を一部見直したことなどの要因により、連結営業利益、連結経常利益ともに期初計画を下回る見込みであります。また連結当期純利益につきましても、上期に計上した特別損失や、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の改正に伴う、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額約22億円を計上するため、40億円の連結当期純損失を見込んでおります。

このような状況を踏まえ、現時点における通期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

| | 売上高 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 当期純利益 (百万円) | 1株当たり 当期純利益 (円) |
|----------|--------------|---------------|---------------|----------------|-----------------------|
| 平成20年3月期 | 161,000 | 3,800 | 3,300 | △4,000 | △94円00銭 |
| 平成19年3月期 | 141,489 | 7,465 | 7,289 | 7,369 | 171円38銭 |
| 増減額 | 19,511 | △3,665 | △3,989 | △11,369 | △265円38銭 |
| 増減率 | +13.8% | △49.1% | △54.7% | — | — |

なお、この決算短信に記載している売上高および利益の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断および仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債および純資産に関する分析

(イ) 資産

流動資産は、前期末に比べて、9.6%減少し、55,844百万円となりました。これは当社において関係会社等への新規投資および法人税等の納税を行ったことによる現金及び預金の減少が主な要因であります。

固定資産は、前期末に比べて、9.0%増加し、37,691百万円となりました。これは当社および子会社においてコールセンター等の新設など設備投資を行ったことが主な要因であります。

この結果、総資産は、前期末に比べて、3.0%減少し、93,536百万円となりました。

(ロ) 負債

負債については、当社において金融機関から短期借入れを行ったことなどにより、前期末に比べ、7.1%増加し、39,941百万円となりました。

なお、一年内に償還される予定の社債について、固定負債から流動負債へ振替を行っております。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前期末に比べて、9.3%減少し、53,595百万円となりました。主な減少要因はその他有価証券評価差額金の減少や利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末の54.5%から50.4%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,426百万円の支出(前年同期は295百万円の収入)となりました。これは主に当社における法人税等の支払額が大幅に増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,177百万円の支出(前年同期は3,528百万円の収入)となりました。これは関係会社株式の売却による収入が大幅に減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,202百万円の収入となりました。前年同期と比べ、1,976百万円収入が増加しておりますが、これは、短期借入れによる収入の増加と自己株式の取得による支出が減少したためであります。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前年同期比 12,468百万円減少し、13,766百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年3月期 | | 平成19年3月期 | | 平成20年3月 中間期 |
|----------------------|----------|-------|----------|-------|----------------|
| | 中間 | 期末 | 中間 | 期末 | |
| 自己資本比率(%) | 63.9 | 66.1 | 54.2 | 54.5 | 50.4 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 129.7 | 192.8 | 103.2 | 106.4 | 85.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | 1.6 | 1.1 | 28.6 | 2.7 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 268.6 | 125.2 | 5.4 | 29.0 | — |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている社債、短期、長期借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成20年3月期中間につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。配当政策については、平成17年3月期より従来の安定配当志向型から業績に連動した配当性向重視型の配当政策に変更し、よりいっそう株主の皆様に対する利益還元をはかることにより、結果として当社株式の市場価値を高めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、新規コールセンター設備や情報システム等の設備投資に活用し、当社サービスの拡大に対応すると同時にサービスの品質向上に努める考えであります。さらに、当社サービスとシナジーのある事業分野への新規投資やM&Aを通じて、当社事業の拡大とサービスの付加価値を高め利益を追求することにより、株主の皆様の期待に応えたいと考えております。以上の基本方針に基づき、当期末の配当につきましては1株につき40円（年間40円）とし、うち20円は特別配当とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

(1) 当社財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況について

当社グループは、国内外を問わず、当社ビジネスとシナジー効果が見込まれる企業に対して事業開発投資と保有株式の維持を行っております。しかし、投資先の財政状態や経営成績、あるいは国内経済環境・国際情勢の変化による株式相場の変動や為替の変動が、当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響する可能性があります。

(2) 当社の全体事業について

当社が情報処理アウトソーシングビジネスの先駆けとして事業を開始したのは昭和41年のことです。それ以来、人と技術を仕組みの創出によって融合し、より付加価値が高いアウトソーシングサービスに変換することで、お客様企業の競争力強化に努めてまいりました。平成12年6月からは、ブロードバンド、VoIPが広く普及することで、企業と消費者の関係が直接的かつ豊かなものになり、特に企業のマーケティング活動に大変革が起こる、という時代認識のもと、『マーケティングチェーンマネジメントカンパニー』を企業スローガンに掲げ、事業を推進してまいりました。『デジタルマーケティングサービス』と『コールセンターサービス』を充実させ、お客様企業と消費者をダイレクトにつなぐ『マーケティングチェーンマネジメントサービス』、高品質なシステム開発を低コストで提供する『オフショア開発サービス』などの情報処理アウトソーシングサービスをご提供しています。

ただし、技術革新の急激な進歩やニーズ・志向の変化等の要因により、いままで蓄積してきたノウハウ経験がお客様企業のニーズ・志向に合わなくなった場合、現状のビジネスが縮小または成立しなくなる可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 景気の変動について

当社のお客様企業は東京証券取引所市場一部上場企業など大企業が多く、かつ1年以上の長期契約が多いことから、短期間における売上高の大幅な変動はないものと考えております。しかしながら当社の売上高がお客様企業における営業費用に該当することが多く、景気の変動によりアウトソーシング費用を低減する懸念もあり、経済状況により急激な業務量の変更が行われた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業環境について

当社の主要な事業ドメインであるデジタルマーケティング市場は、成長過程にあり、引き続き拡大を見せておりますが、同市場環境は常に変化しており、以下が事業活動に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

インターネット広告は、平成16年にはラジオ広告を抜き、順調な伸びを示しておりますが、テレビ、新聞、雑誌等の伝統的なメディア媒体からの巻き返しがある可能性があります。また、インターネット以外の競争力のある新メディアの誕生によりデジタルマーケティング市場自体が縮小し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

テレマーケティングのアウトソーシング国内市場は約4,600億円（日本流通産業新聞調べ）と、今後も成長が続くと考えられますが、お客様企業によっては、個人情報保護などの観点からアウトソーシングからインソーシングへ転換することも考えられ、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) お客様企業との契約期間について

多くのお客様企業との契約は1年間の自動更新となっております。ただし、お客様企業の事情による他企業への移行、あるいはお客様企業との長期間の取引関係が築けない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合会社について

デジタルマーケティングサービス事業に関しては、大手広告代理店グループ企業、ベンチャー企業など多くの企業が参入しており、市場規模は急激に拡大しているものの、多数の競合会社が乱立している状況です。コールセンターサービス事業に関しては大手の寡占化が進んでおり、各社とも付加価値の高いサービスを提供すると同時に、各社とも従来競争力を発揮した業種、分野以外にも進出しており、競合状態が続いております。ビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業に関しては、数兆円の市場規模であるものの、メーカー系、独立系企業の間での競合状態が続いております。

今後は、技術進歩により当社の今の技術優位性がなくなり、当社より低価格の製品を持つ企業が出現する等、当社が明確な競争優位戦略を確立できなかった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) ソフトウェア開発について

当社はソフトウェア開発事業を行っておりますが、ソフトウェア開発はお客様企業のユーザー要件などを掌握した上で開発を行っておりますが、お客様企業のユーザー要件を満たすための開発費用のお見積もりと実際の開発コストとの間で乖離が発生した場合、当社が開発コストをご負担する開発案件が発生する可能性があります。

(8) コーポレートベンチャーキャピタル事業について

当社は技術革新の変化に対応した情報サービス事業を展開するため、新技術・新サービスの獲得を目的としてコーポレートベンチャーキャピタル投資を行っております。投資先企業に関しましては財務・経営状態を精緻に検討し、投資活動を行っており、投資先の財務状況は随時把握するように努めておりますが、投資先の多くがインターネット関連業種であるために、ビジネスモデルが社会経済ニーズにマッチせず投資先企業の経営状況が悪化した場合、当社の投資による出資金などが回収できなくなり評価損が発生する可能性があります。

対策としては、一般的な会計基準よりも厳しい社内規程で保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、当社の連結業績に適切に反映されるよう最大限の注意を払っています。

(9) 今後の事業展開について

当社が提供するサービスは、いずれも常に技術革新が起こっており、その技術優位性および価格の下方硬直性を維持し続けるために、常に最新の技術を開発・導入していく必要があります。しかし新製品が市場動向・ニーズに合わない場合、契約機会を逃す可能性もあり、その場合には、現状の経営成績だけでなく、中期的な事業計画にも影響を与える可能性があります。また、業容の伸縮のリスクを回避するため、当社のコールセンターは土地・建物の資産を持たない方針で従来は事業を行ってまいりましたが、他社との価格競争および優秀な人材確保に対応するために、コールセンター用の資産を所有するケースも出てきており、今後はこれに伴う資産所有のリスクが発生する可能性があります。

(10) 合併、買収などのM&Aについて

当社が提供するサービスは、数多くの競合企業が存在し、淘汰の動きも早く、また合併・買収を利用して規模の利益を素早く享受し、事業拡大をしていく手法をとる傾向にあります。当社においても、関連した事業を有する企業との合併、買収および提携などを積極的に行う必要があると認識し、将来的にM&Aを実施する可能性はあります。

ただし、その将来のM&Aが、様々な要因によりビジネス的にシナジーを発揮できない可能性、人的・資金的に適切にコントロールできない可能性があり、または事業環境、収益構造が変化する可能性があります。その場合には財政状態および経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 人材の確保について

国内景気の回復に伴い、高度な専門知識および経験を有しているような優秀な人材の確保は次第に困難となっており、当社が提供する各サービス分野において、このような人材の確保は経営の最重要課題と考えております。優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、当社では、自由で創造性に満ちた誇りある企業文化の醸成に力を入れております。また、従業員にとって、働きがいのある業務の設定や能力に応じた積極的な権限委譲も進めております。しかし、今後、お客様企業の需要に対して、当社が必要とする人材が必要だけ必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、人事評価も半期に一度実施するなど、柔軟に対応できる人事制度を構築しております。しかし、これらの制度は逆に、評価者の能力不足や部下とのコミュニケーション不足等で納得がいく査定を行えなかった場合、従業員の意欲の低下や人材の流出に繋がる可能性があります。

(12) 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社の事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社の業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 機密情報の漏洩の可能性について

当社は、平成15年2月に財団法人日本情報処理開発協会認定プライバシーマークを取得しておりますが、特にコールセンターにおけるお客様企業の顧客データ(名前、住所、年齢、年収等の個人情報)の取扱いについては万全の体制で望んでおります。当社では、個人情報の取扱いに関する重要性、危険性を十分に認識しており、当社のホームページにて個人情報保護方針を公開しているのと同時に、行動指針や社内規程の制定およびその教育・研修を行い、個人情報管理の徹底を十分に図っております。

ただし、情報収集の過程で不測の事態等により当社グループで機密漏洩事故等が発生した場合、当社への多額の損害賠償請求や行政機関からのプライバシーマーク承認取消処分や罰金等が課される可能性があるとともに、当社の事業活動に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループでは上記のような教育・研修を通じて機密管理体制の強化や、物理的なセキュリティ対策を実施し、様々な対策は講じておりますが、このようなリスクを完全に排除することは困難であると認識しております。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 83 社（うち連結子会社 62 社）および関連会社 31 社（うち持分法適用会社 24 社）で構成され、情報サービス事業分野において、「デジタルマーケティングサービス事業」、「コールセンターサービス事業」、「ビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業」などの連動でお客様企業と消費者をダイレクトにつなぐサービスを展開しております。その他、お客様企業のビジネスプロセスの診断・設計・構築・実行までをトータルに提供し、国内最大規模のイメージエントリーネットワーク体制を有する「ビジネスプロセスソリューションサービス事業」、CAD/CAM などで蓄積してきたノウハウをベースに、お客様企業のモノ作りを強力かつ総合的にバックアップするエンジニアリングを提供する「エンジニアリングソリューションサービス事業」などの事業領域においてワンストップのアウトソーシングサービスを提供しております。また、BtoC 事業のさらなる確立、発展のため有力メディア企業や有力コンテンツホルダー企業との強固な信頼関係に基づく事業連携を図ってまいります。その他、常に最新の技術動向を把握し、サービスの付加価値を高めるために、調査、研究、事業開発投資（コーポレートベンチャーキャピタル事業）を行っております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けは次のとおりであります。

法人向け (BtoB) サービス提供会社

< デジタルマーケティング (DM) サービス >

- (株)Jストリーム (インターネット動画配信サービス)
- (東京証券取引所マザーズ市場上場会社)
- ダブルクリック(株) (インターネット広告配信ソリューションサービス)
- (大阪証券取引所ヘラクレス市場上場会社)
- ネットレイティングス(株) (インターネット視聴率分析サービス)
- サイバーソース(株) (eコマースオンライン決済サービス)
- (株)マーケットスイッチ・ジャパン
- (マーケティングオペティマイゼーションサービス)
- アパカス・ジャパン(株)
- (ダイレクトマーケティング アライアンスを構築・運営)
- 9Fruitsmedia, Inc. (韓国最大手ネット広告代理店)
- S. M. Online Co., Ltd (韓国最大の個人制作動画コンテンツコミュニティ)
- OneXeno Limited (中国におけるデジタルマーケティングサービス)

< コールセンター (CC) サービス >

- トランスコスモス シー・アール・エム沖縄(株) (コールセンター運営)
- トランスコスモス シー・アール・エム札幌(株) (コールセンター運営)
- トランスコスモス シー・アール・エム宮崎(株) (コールセンター運営)
- トランスコスモス シー・アール・エム和歌山(株) (コールセンター運営)
- スカイライトコンサルティング(株) (SIコンサルティングサービス)
- CIC Korea, Inc. (韓国企業向けコールセンター運営)
- Inwoo Tech, Inc. (韓国におけるコールセンター事業)
- Mitsiam Tel Service Co., Ltd. (タイにおけるコールセンター事業など)

< ビジネスプロセスソリューション (BPS) サービス >

- BPS(株) (個人情報保護法に対応した BPO コンサルティング)
- 大宇宙情報システム(上海)有限公司 (中国におけるデータエントリーサービス)

< 中国オフショア開発 (日本向けオフショア開発サービス) >

- 大宇宙情報創造(中国)有限公司

< エンジニアリングソリューションサービスほか >

- 応用技術(株) (ソフトウェア開発・設計支援サービス)
- (ジャスタック証券取引所上場会社)
- APPLIED TECHNOLOGY KOREA, INC. (エンジニアの発掘・教育・供給)
- Qingdao Zuki Industrial Design Co., Ltd (中国青島での設計支援)

< その他 >

- 大宇宙営鍵創創情報諮詢(上海)有限公司
- (中国でのMCM事業拠点)
- transcosmos America, Inc.
- (USにおける情報サービス)
- 他42社 計67社

消費者向け (BtoC) サービス提供会社

< デジタルマーケティング (DM) サービス >

- (株)アスクドット ジェービー
- (検索エンジン Ask.jp の運営)
- (株)フォアキャスト・コミュニケーションズ
- (日本テレビデジタルコンテンツの制作・運営)
- (株)リッスンジャパン (インターネット音楽配信サービス)
- CinemaNow Japan(株)
- (映画のオンラインダウンロード配信サービス)
- ショックウェーブ エンターテインメント(株)
- (ゲーム・アニメーション等ポータル運営)
- (株)富士山マガジンサービス (雑誌・新聞の定期購読ECサイト運営)
- (株)ネットマイル (ネット上のポイントプログラムサービス)
- ピカム(株) (オンラインショッピング専門の検索ポータルサイト)
- (株)デジタルゴルフ (100以上の実在のコースをネット上でラウンド)
- 他17社 計26社

トランスコスモス(株)

グループ各社との連携によるグローバルなトータルアウトソーシングサービスの提供

お客様企業

< コーポレートベンチャーキャピタル事業関係会社 >

- (サービスの付加価値を高めるための事業開発投資事業)
- Transcosmos Investments & Business Development, Inc.
- (USにおけるCVC事業会社)
- 他15社 計16社

< その他関係会社 >

- (株)トランスコスモス・アシスト
- (障害者の雇用促進を目的とした特例子会社)
- ティーシーアイ・ビジネス・サービス(株)
- (グループ内ベネフィットサービス)
- 他3社 計5社

: 連結子会社

: 持分法適用会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和41年の創業以来、情報処理アウトソーサーの先駆者として、常にユーザーオリエンテッドな姿勢で顧客満足度の向上につとめ、優れた人材と最先端のテクノロジーを「仕組みの創造」で融合することを事業の原点とし、高品質なサービスを提供してまいりました。人材とはきめ細やかな対応ができる当社のスタッフのことであり、技術とは当社が常に世の中の動向を注視している中で探し出す、お客様企業にとって最適な技術のことであります。事業の原点を将来にわたり磨き続けること、グローバルな展開を志すこと、そして究極的には我々の事業を通して人間と技術を結び付け、技術を人間により身近に、使いやすくしたいという考えから、当社のロゴにはPeople & Technology と記載しております。このような経営の指針のもとで、独立系総合情報サービス企業として、ますます高度化、多様化、グローバル化する情報社会での的確な事業活動の展開を通じて社会に貢献するとともに、株主様、お客様企業、社員をはじめとするすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは現在、収益性の回復を最優先課題として取り組んでおります。今後、連結ベースで年率二桁パーセントの成長維持を目標に売上高の拡大を行い、原価低減策やサービスの高付加価値化および新サービスの開発などを推進しながら売上総利益率の向上を図り、売上高経常利益率10%以上の回復を当面の経営指標の基本目標とし、株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

(3) 当社の提供サービス領域

当社は、インターネットのブロードバンド化がビジネスインフラ（BtoB）としての活用はもちろん、コミュニケーションのツールとして企業と個人（BtoC）を今まで以上にダイレクトにつなげる社会をもたらしたと再確認しました。さらに、このことが従来の企業側からの一方的な情報提供だけではなく、個人（消費者）から直接、企業あるいは社会に対し、ブログ、SNSといった情報を発信できる環境が整った「消費者主導型のコミュニケーション社会」を確立させたと捉えています。

このような状況下、トランスコスモスは、他社との競争優位性を確立させるため、最新インターネット技術を活用した企業のWebサイト構築やリスティングなどのインターネット広告による効果的なプロモーション活動までを包括的にサポートする『デジタルマーケティングサービス』、消費者からの情報を最大限に活用・運用できる“マルチチャネル対応型（電話/Eメール/Web）”の『コールセンターサービス』、そしてお客様企業内のシステムにおける戦略的な策定支援から総合的な管理、運用による経営効率を最大化する『ビジネスプロセスアウトソーシングサービス』を同期させることにより、企業のマーケティング活動の最適化/効率化および売上高の拡大、新規顧客の獲得、顧客満足度向上の実現に取り組んでおります。

また、国内最大規模のイメージエントリネットワーク体制（国内10ヶ所、中国2ヶ所）を有し、ビジネスプロセスの診断・設計・構築・実行までをトータルに提供する『ビジネスプロセスソリューションサービス』、CAD/CAMなどで蓄積してきたノウハウをベースに、お客様企業のモノ作りを強力かつ総合的にバックアップする『エンジニアリングソリューションサービス』も提供しております。

加えて、ビデオ投稿や最速ブログ検索の「Ask.jp」を初め、ゲームとアニメーションの専門ポータル「Shockwave（ショックウェーブ）」、商品に関する情報収集と、オンラインストアの価格比較を同時に行うことができる「BECOME JAPAN（ビカム ジャパン）」、インターネット上での3Dバーチャルコミュニティ（メタバース）事業を展開する「Co-Core（ココア）」など、BtoCメディアサービス事業を強化し、デジタルマーケティングサービスやコールセンターサービスなどとのシナジー効果を図ってまいります。

さらに、国内で展開するデジタルマーケティングサービスおよびコールセンターサービスなどをASEANおよび周辺地域において、同等の品質と技術で提供すべく、マルチナショナル企業が多数拠点を置くシンガポールに本格的な事業拠点となるMCM Asia Pacificを設立しております。また、お客様企業が求めるシステムを企画段階から、上流設計、開発、保守まで、高品質・低価格で提供する『中国オフショア開発サービス』は順調に売上を伸ばしており、拠点数を増加しております。

なお、サービス競争力向上をはかるため、事業開発投資を積極的に行い、同業他社に対して差別化した高付加価値のサービスを提供していきます。長年にわたる業務オペレーション・アウトソーシングのノウハウ、経験を活かしながら、今後もお客様企業のマーケティング業務、開発業務のサポートを行ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

国内のみならずアジアを中心とした海外での積極的な展開で、2009年度には売上高2,200億円、営業利益160億円の経営目標を掲げ、達成に向け全力で取り組んでまいります。

1. デジタルマーケティング業界ナンバーワンの地位獲得

- ・国内最大のWeb制作体制の維持（2009年度には、1,000名体制に）
- ・国内最大のインターネット広告営業体制の構築（2009年度には、900名体制に）

2. 日本最大のグローバルITアウトソーサーの地位獲得

- ・国内最大のアジアを中心とした海外アウトソーシング体制の維持（2009年度には、11,800名体制に）
- ・総売上高の10%を海外で獲得

3. BtoCメディアサービス事業の確立

- ・有力メディア企業、有力コンテンツホルダー企業との強固な信頼関係に基づく事業連携によりBtoC事業を確立

(5) 会社の対処すべき課題

当中間期のわが国経済は、企業部門の好調さが、雇用および所得環境を改善し、家計部門を刺激するなど民間需要中心の回復が緩やかではありますが継続いたしました。一方で原油価格の動向や海外からの投資低迷などが与える影響はリスク要因として考慮する必要があります。

当社を取り巻く事業環境、特にお客様企業の事業戦略は、「従来の全機能を自社で所有しすべての業務を正社員が行う」というインソーシング主義から「事業のコアコンピタンスへの集中を進める一方で契約社員・派遣社員比率の増加やアウトソーサーの利用促進」というアウトソーシング主義に変化しつつあります。こうした事業環境の変化はアウトソーシングの受注機会の拡大をもたらす一方、当社も正社員と契約・派遣社員とのミッション分離、付加価値の高いサービスの創出および維持/提供を経営課題と認識しております。

当社を取り巻く技術的環境としては、ブロードバンドの利用者数が2,715万人、また、携帯電話の加入者数も1億人近くとなり、トラフィック量も増加の一途をたどるなど、社会のIT環境が今後も急速に変化していくことから、アウトソーシングサービスにおいても需要がさらに高まると考えております。さらに、お客様企業において社内で行われるコールセンター業務、Webやモバイルなどを活用したマーケティング業務、システム開発業務、アプリケーションマネジメント業務などのアウトソーシング需要も増加するものと考えております。

このような中、お客様企業の売上増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスメニューの継続的な拡充が必要です。当社は、インターネット広告やWeb構築などを含むデジタルマーケティングサービス、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービスなどの企業向けBtoB事業分野において高付加価値サービスの開発提供を経営課題と認識しております。

このような考えのもと、当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって株主価値を高めるとともに、お客様企業、社員、社会に貢献する所存であります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

特に明記すべき重要事項はございません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|--------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I | | 流動資産 | | | | | | |
| 1 | ※3 | 26,195,630 | | 14,063,963 | | 21,324,800 | | |
| 2 | ※5 | 18,717,039 | | 23,549,870 | | 22,901,666 | | |
| 3 | | 11,625,032 | | 12,004,846 | | 12,178,703 | | |
| 4 | | 255,265 | | 114,803 | | 703,689 | | |
| 5 | | 675,584 | | 1,066,120 | | 1,365,795 | | |
| 6 | | 506,384 | | 963,871 | | 188,173 | | |
| 7 | | 2,760,494 | | 4,364,356 | | 3,421,582 | | |
| | | △290,247 | | △282,913 | | △293,277 | | |
| | | 60,445,185 | 63.0 | 55,844,919 | 59.7 | 61,791,133 | | 64.1 |
| II | | 固定資産 | | | | | | |
| 1 | ※1 | 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) | ※2 | 4,909,060 | | 5,560,414 | | 5,125,092 | | |
| (2) | | 4,134,603 | | 4,539,914 | | 4,766,504 | | |
| (3) | ※2 | 1,397,662 | | 1,413,114 | | 1,406,958 | | |
| (4) | | 35,935 | 10,477,262 | 1,090,110 | 12,603,553 | 52,736 | 11,351,292 | |
| 2 | | 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) | | 1,463,081 | | 2,467,060 | | 2,136,989 | | |
| (2) | | 3,788,270 | 5,251,352 | 4,124,046 | 6,591,106 | 3,518,547 | 5,655,537 | |
| 3 | | 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) | | 1,388,881 | | 1,363,784 | | 1,035,358 | | |
| (2) | | 6,261,431 | | 7,160,411 | | 5,200,944 | | |
| (3) | | 427,256 | | 428,892 | | 398,260 | | |
| (4) | | 27,473 | | 12,600 | | 14,400 | | |
| (5) | | 93,831 | | 588,551 | | 282,477 | | |
| (6) | | 3,211,079 | | 333,233 | | 2,589,750 | | |
| (7) | | 4,534,552 | | 5,167,130 | | 4,470,435 | | |
| (8) | | 593,067 | | 1,814,076 | | 1,518,578 | | |
| (9) | | 3,583,692 | | 1,969,163 | | 2,466,832 | | |
| | | △336,892 | 19,784,375 | △340,837 | 18,497,006 | △394,179 | 17,582,858 | |
| | | 35,512,990 | 37.0 | 37,691,667 | 40.3 | 34,589,688 | | 35.9 |
| | | 95,958,175 | 100.0 | 93,536,586 | 100.0 | 96,380,821 | | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|---------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I | | 流動負債 | | | | | |
| 1 | ※2 | 3,493,950 | | 5,525,110 | | 5,306,751 | |
| 2 | ※2,4 | 2,121,103 | | 6,140,962 | | 1,148,868 | |
| 3 | ※2 | — | | 5,217,000 | | — | |
| 4 | ※2 | 2,020,663 | | 62,345 | | 90,510 | |
| 5 | | 3,957,928 | | 3,635,673 | | 4,099,269 | |
| 6 | | 4,060,913 | | 1,514,674 | | 4,069,252 | |
| 7 | | 1,166,965 | | 1,483,829 | | 1,638,286 | |
| 8 | | 2,768,056 | | 3,069,552 | | 2,799,474 | |
| 9 | | 5,164,388 | | 5,698,733 | | 5,108,120 | |
| | | 24,753,968 | 25.8 | 32,347,882 | 34.6 | 24,260,534 | 25.2 |
| II | | 固定負債 | | | | | |
| 1 | ※2 | 5,457,000 | | 154,000 | | 5,414,000 | |
| 2 | ※2 | 7,306,985 | | 7,268,598 | | 7,281,904 | |
| 3 | | 221,697 | | — | | 69,514 | |
| 4 | | 344,316 | | 105,354 | | 253,736 | |
| 5 | | 52,239 | | 65,380 | | 30,785 | |
| | | 13,382,239 | 13.9 | 7,593,333 | 8.1 | 13,049,940 | 13.5 |
| | | 38,136,207 | 39.7 | 39,941,216 | 42.7 | 37,310,475 | 38.7 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I | | 株主資本 | | | | | |
| 1 | | 29,065,968 | 30.3 | 29,065,968 | 31.1 | 29,065,968 | 30.2 |
| 2 | | 23,136,589 | 24.1 | 23,061,348 | 24.6 | 23,080,728 | 23.9 |
| 3 | | 7,722,859 | 8.1 | 4,014,739 | 4.3 | 8,576,441 | 8.9 |
| 4 | | △15,924,621 | △16.6 | △15,996,942 | △17.1 | △15,815,359 | △16.4 |
| | | 44,000,795 | 45.9 | 40,145,113 | 42.9 | 44,907,778 | 46.6 |
| II | | 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 | | 3,124,302 | 3.3 | 954,931 | 1.0 | 2,303,292 | 2.4 |
| 2 | | 4,907,347 | 5.1 | 6,056,315 | 6.5 | 5,335,275 | 5.5 |
| | | 8,031,649 | 8.4 | 7,011,247 | 7.5 | 7,638,567 | 7.9 |
| III | | 少数株主持分 | | | | | |
| | | 5,789,522 | 6.0 | 6,439,009 | 6.9 | 6,523,999 | 6.8 |
| | | 57,821,967 | 60.3 | 53,595,370 | 57.3 | 59,070,346 | 61.3 |
| | | 95,958,175 | 100.0 | 93,536,586 | 100.0 | 96,380,821 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) | | | | |
|-------------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|-------------|------------|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | ※1 | | 64,761,850 | 100.0 | | 78,656,780 | 100.0 | 141,489,600 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | 49,291,335 | 76.1 | | 62,571,658 | 79.5 | 107,410,359 | 75.9 | |
| 売上総利益 | | | 15,470,515 | 23.9 | | 16,085,121 | 20.5 | 34,079,240 | 24.1 | |
| III 販売費及び 一般管理費 | | | 12,650,479 | 19.5 | | 14,779,294 | 18.8 | 26,613,695 | 18.8 | |
| 営業利益 | | | 2,820,036 | 4.4 | | 1,305,827 | 1.7 | 7,465,544 | 5.3 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | | 49,100 | | | 73,174 | | 125,190 | | |
| 2 受取配当金 | | | 4,741 | | | 3,310 | | 4,947 | | |
| 3 助成金収入 | | | — | | | 24,598 | | 180,230 | | |
| 4 為替差益 | | | 35,982 | | | — | | — | | |
| 5 雑収入 | | 142,231 | 232,055 | 0.3 | 86,746 | 187,829 | 0.2 | 527,113 | 837,481 | 0.6 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 58,276 | | | 119,406 | | 174,339 | | | |
| 2 為替差損 | | — | | | 44,805 | | — | | | |
| 3 持分法による 投資損失 | | 331,890 | | | 193,774 | | 661,421 | | | |
| 4 映像事業投資損失 | | — | | | 70,973 | | — | | | |
| 5 雑損失 | | 68,876 | 459,043 | 0.7 | 42,937 | 471,897 | 0.6 | 177,769 | 1,013,530 | 0.7 |
| 経常利益 | | | 2,593,048 | 4.0 | | 1,021,759 | 1.3 | | 7,289,496 | 5.2 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 1,183,843 | | | 96,419 | | 1,258,500 | | | |
| 2 関係会社株式売却益 | | 9,688,575 | | | 22,758 | | 9,707,984 | | | |
| 3 貸倒引当金戻入益 | | 27,122 | | | 78,046 | | 28,028 | | | |
| 4 持分変動益 | | 384,319 | | | 275,839 | | 385,027 | | | |
| 5 その他の特別利益 | | 142,048 | 11,425,910 | 17.6 | 28,208 | 501,272 | 0.6 | 1,169,081 | 12,548,621 | 8.8 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※2 | 83,047 | | | 26,896 | | 846,517 | | | |
| 2 投資有価証券評価損 | | 71,063 | | | 107,059 | | 257,280 | | | |
| 3 関係会社株式評価損 | | 399,623 | | | 55,192 | | 559,750 | | | |
| 4 固定資産減損損失 | ※3 | 1,626,942 | | | 825,790 | | 4,056,137 | | | |
| 5 その他の特別損失 | | 431,785 | 2,612,461 | 4.0 | 140,777 | 1,155,716 | 1.4 | 507,734 | 6,227,419 | 4.4 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | | 11,406,497 | 17.6 | | 367,315 | 0.5 | | 13,610,698 | 9.6 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 3,842,505 | | | 1,331,956 | | 4,117,205 | | | |
| 法人税等調整額 | | 1,056,947 | 4,899,452 | 7.5 | 2,342,053 | 3,674,009 | 4.7 | 2,156,707 | 6,273,913 | 4.4 |
| 少数株主損失 | | | 14,185 | 0.0 | | 475,656 | 0.6 | | 32,566 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) | | | 6,521,229 | 10.1 | | △2,831,037 | △3.6 | | 7,369,350 | 5.2 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

| 項目 | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|------------|------------|------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 29,065,968 | 23,217,772 | 2,768,157 | △10,290,728 | 44,761,169 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,563,528 | | △1,563,528 |
| 役員賞与 | | | △3,000 | | △3,000 |
| 中間純利益 | | | 6,521,229 | | 6,521,229 |
| 自己株式の取得 | | | | △5,794,481 | △5,794,481 |
| 自己株式の処分 | | △81,183 | | 160,588 | 79,405 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | — |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | — | △81,183 | 4,954,701 | △5,633,893 | △760,374 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 29,065,968 | 23,136,589 | 7,722,859 | △15,924,621 | 44,000,795 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|--------------|----------------|-----------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 8,632,917 | 4,971,630 | 13,604,547 | 4,602,253 | 62,967,970 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | — | | △1,563,528 |
| 役員賞与 | | | — | | △3,000 |
| 中間純利益 | | | — | | 6,521,229 |
| 自己株式の取得 | | | — | | △5,794,481 |
| 自己株式の処分 | | | — | | 79,405 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △5,508,615 | △64,282 | △5,572,898 | 1,187,269 | △4,385,628 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | △5,508,615 | △64,282 | △5,572,898 | 1,187,269 | △5,146,003 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 3,124,302 | 4,907,347 | 8,031,649 | 5,789,522 | 57,821,967 |

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

| 項目 | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|------------|------------|------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 29,065,968 | 23,080,728 | 8,576,441 | △15,815,359 | 44,907,778 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,705,462 | | △1,705,462 |
| 中間純損失 | | | △2,831,037 | | △2,831,037 |
| 自己株式の取得 | | | | △222,679 | △222,679 |
| 自己株式の処分 | | △19,380 | | 41,095 | 21,715 |
| 持分法適用会社減少に伴う減少 | | | △9,021 | | △9,021 |
| 従業員奨励及び福利基金 | | | △16,180 | | △16,180 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | — |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | — | △19,380 | △4,561,701 | △181,583 | △4,762,665 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 29,065,968 | 23,061,348 | 4,014,739 | △15,996,942 | 40,145,113 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|--------------|----------------|-----------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 2,303,292 | 5,335,275 | 7,638,567 | 6,523,999 | 59,070,346 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | — | | △1,705,462 |
| 中間純損失 | | | — | | △2,831,037 |
| 自己株式の取得 | | | — | | △222,679 |
| 自己株式の処分 | | | — | | 21,715 |
| 持分法適用会社減少に伴う減少 | | | — | | △9,021 |
| 従業員奨励及び福利基金 | | | — | | △16,180 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △1,348,361 | 721,040 | △627,320 | △84,990 | △712,310 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | △1,348,361 | 721,040 | △627,320 | △84,990 | △5,474,975 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 954,931 | 6,056,315 | 7,011,247 | 6,439,009 | 53,595,370 |

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

| 項目 | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|------------|------------|------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 29,065,968 | 23,217,772 | 2,768,157 | △10,290,728 | 44,761,169 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,563,528 | | △1,563,528 |
| 役員賞与 | | | △3,000 | | △3,000 |
| 当期純利益 | | | 7,369,350 | | 7,369,350 |
| 自己株式の取得 | | | | △5,794,893 | △5,794,893 |
| 自己株式の処分 | | △137,043 | | 270,262 | 133,218 |
| 連結子会社増加に伴う増加 | | | 6,625 | | 6,625 |
| 連結子会社増加に伴う減少 | | | △1,163 | | △1,163 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | — |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | — | △137,043 | 5,808,283 | △5,524,630 | 146,608 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 29,065,968 | 23,080,728 | 8,576,441 | △15,815,359 | 44,907,778 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|--------------|----------------|------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 8,632,917 | 4,971,630 | 13,604,547 | 4,602,253 | 62,967,970 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | — | | △1,563,528 |
| 役員賞与 | | | — | | △3,000 |
| 当期純利益 | | | — | | 7,369,350 |
| 自己株式の取得 | | | — | | △5,794,893 |
| 自己株式の処分 | | | — | | 133,218 |
| 連結子会社増加に伴う増加 | | | — | | 6,625 |
| 連結子会社増加に伴う減少 | | | — | | △1,163 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | △6,329,624 | 363,645 | △5,965,979 | 1,921,746 | △4,044,232 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | △6,329,624 | 363,645 | △5,965,979 | 1,921,746 | △3,897,624 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 2,303,292 | 5,335,275 | 7,638,567 | 6,523,999 | 59,070,346 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|
| | | (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期) 純利益 | | 11,406,497 | 367,315 | 13,610,698 |
| 減価償却費 | | 1,202,573 | 1,610,063 | 3,299,977 |
| 固定資産減損損失 | | 1,626,942 | 825,790 | 4,056,137 |
| のれん償却額 | | 46,926 | 304,142 | 167,688 |
| 賞与引当金の増減額 (減少:△) | | 262,649 | 238,394 | 286,087 |
| 貸倒引当金の増減額 (減少:△) | | △20,484 | △70,074 | 33,509 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △53,841 | △76,484 | △130,137 |
| 支払利息 | | 58,276 | 119,406 | 174,339 |
| 持分法による投資損益 (利益:△) | | 331,890 | 193,774 | 661,421 |
| 投資有価証券売却損益 (利益:△) | | △996,919 | △96,419 | △1,071,576 |
| 関係会社株式売却損益 (利益:△) | | △9,688,575 | △22,758 | △9,707,984 |
| 関係会社株式評価損 | | 399,623 | 55,192 | 559,651 |
| 持分変動損益 (利益:△) | | △379,254 | △271,499 | △382,781 |
| 売上債権の増減額 (増加:△) | | △1,203,213 | △25,014 | △5,335,532 |
| 営業投資有価証券の増減額 (増加:△) | | △1,416,207 | △1,701,509 | △1,804,925 |
| たな卸資産の増減額 (増加:△) | | 106,577 | 370,781 | △504,738 |
| 仕入債務の増減額 (減少:△) | | △798,347 | 179,806 | 944,592 |
| その他増減額 | | △300,676 | △1,376,642 | 646,811 |
| 小計 | | 584,434 | 624,263 | 5,503,239 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 113,525 | 66,813 | 185,340 |
| 利息の支払額 | | △54,891 | △113,446 | △177,156 |
| 法人税等の支払額 | | △347,972 | △4,003,748 | △370,443 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 295,095 | △3,426,118 | 5,140,980 |

| | | 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|--|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 長期預金預入れによる支出 | | △68,540 | △266,400 | △152,518 |
| 長期預金払戻による収入 | | 846,300 | 111,087 | 958,645 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △1,442,165 | △2,280,702 | △4,105,982 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △1,248,323 | △1,381,819 | △2,528,423 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △23,050 | △639,981 | △233,385 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 1,819,183 | 114,042 | 1,961,630 |
| 関係会社株式の取得による支出 | | △2,566,464 | △2,635,014 | △5,516,220 |
| 関係会社株式の売却による収入 | | 10,450,965 | 323,712 | 10,491,504 |
| 差入保証金増加による支出 | | △1,230,208 | △685,119 | △1,623,286 |
| 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出 | | △747,772 | △892,334 | △924,315 |
| 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入 | | — | 42,972 | — |
| その他投資取得等による支出 | | △2,579,426 | △552,270 | △3,053,629 |
| その他投資売却等による収入 | | 318,166 | 564,357 | 1,201,202 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 3,528,661 | △8,177,468 | △3,524,779 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 1,000,000 | 5,501,500 | 404,883 |
| 短期借入金の返済による支出 | | — | △598,577 | △448,100 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △4,998 | △51,718 | △2,225,660 |
| 長期借入れによる収入 | | 7,000,000 | — | 7,000,000 |
| 自己株式の取得による支出 | | △5,794,481 | △222,679 | △5,794,893 |
| 自己株式の売却による収入 | | 79,405 | 21,715 | 133,218 |
| 少数株主への株式の発行に よる収入 | | 509,514 | 300,606 | 509,514 |
| 社債償還による支出 | | — | △43,000 | — |
| 配当金の支払額 | | △1,563,528 | △1,705,462 | △1,563,528 |
| 少数株主に対する配当金の 支払額 | | — | — | △14,726 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 1,225,911 | 3,202,384 | △1,999,290 |
| IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | △17,955 | 385,013 | 7,843 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△) | | 5,031,713 | △8,016,190 | △375,245 |
| VI 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 21,202,723 | 21,782,606 | 21,202,723 |
| VII 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額 | | — | — | 955,127 |
| VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | ※1 | 26,234,436 | 13,766,416 | 21,782,606 |

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 62社

重要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。
なお、当中間連結会計期間の連結子会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・ CCP-Biotech3号投資事業組合（平成19年6月1日、設立）
- ・ CCP-GLOBAL FUND I（平成19年6月15日、設立）
- ・ CCP-GLOBAL FUND II（平成19年6月15日、設立）
- ・ 日本公共料金サービス株式会社（追加取得による持分法適用会社からの変更）
- ・ 株式会社ウェブ・ワークス（新規取得）

(除外)

- ・ 株式会社アレカオ（平成19年8月1日付、当社との合併により消滅）
- ・ エンコンパス・グループ株式会社（平成19年8月30日付、清算終了）

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大宇宙設計開発(大連)有限公司、transcosmos MCM Korea Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法適用に関する事項

(1) 関連会社数 24社

主要な持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当中間連結会計期間の持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・ Tensyn Communication Holding Co., Ltd.（新規取得）
- ・ 株式会社アレス・アンド・マーキュリー（新規取得）
- ・ スマートティップス株式会社（新規取得）
- ・ EMNET INC.（新規取得）

(除外)

- ・ 株式会社グローバルエーインフォメーション（保有株式一部売却）
- ・ 日本公共料金サービス株式会社（追加取得により連結子会社へ変更）
- ・ シナプスフォン株式会社（平成19年8月24日付、清算終了）

なお、当中間連結会計期間に出資を行った、Tensyn Communication Holding Co., Ltd.、株式会社アレス・アンド・マーキュリー、スマートティップス株式会社、EMNET INC.の4社は、持分法適用会社になっておりますが、決算期が異なることから当中間連結会計期間に対応する期間がないため、損益の取り込みは行っておりません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大宇宙設計開発(大連)有限公司 他)は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 営業投資有価証券のうち議決権の100分の20以上、100分の50以下を実質的に所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった会社の名称

- ・ デジット株式会社
- ・ オートバイテルジャパン株式会社
- ・ Become, Inc.
- ・ Pheedo, Inc.
- ・ CHINASOURCE LIMITED

(関連会社としなかった理由)

当社の主たる営業目的である投資事業のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないためであります。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。
(中間決算日 6月30日)

- | | |
|---|--|
| ・(株)リッスンジャパン | ・大宇宙情報系統(上海)有限公司 |
| ・ショックウェーブ エンターテインメント(株) | ・IBR, Inc. |
| ・応用技術(株) | ・Career Incubation USA, Inc. |
| ・(株)アスクドットジェーピー | ・大宇宙當舖創創信息咨询(上海)有限公司 |
| ・ビカム(株) | ・CIC Korea, Inc. |
| ・CCPメザニン2006投資事業組合 | ・Shine Harbour Ltd. |
| ・CinemaNow Japan(株) | ・Transcosmos Information Creative Holdings |
| ・オーガニック・トレンド・インターナショナル(株) | ・APPLIED TECHNOLOGY KOREA, INC. |
| ・(株)トランスコスモス・テクノロジーズ | ・Access Markets International Partners, Inc. |
| ・CCP-GLOBAL FUND I | ・Inwoo Tech, Inc. |
| ・CCP-Biotech 3号投資事業組合 | ・広州大宇宙情報創造有限公司 |
| ・大宇宙情報創造(中国)有限公司 | ・OneXeno Limited |
| ・Transcosmos Investments & Business Development, Inc. | ・Transcosmos Investments & Business Development(China), LLC. |
| ・transcosmos America, Inc. | |

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(中間決算日 その他)

- | 会社名 | 中間決算日 |
|---------------------|--------|
| ・ラルクCCP10投資事業組合 | 1月31日 |
| ・ラルクCCP12投資事業組合 | 2月28日 |
| ・キャリアインキュベーション株式会社 | 3月31日 |
| ・日本公共料金サービス株式会社 | 3月31日 |
| ・株式会社バンドワゴン | 10月31日 |
| ・ラルクCCP9投資事業組合 | 11月30日 |
| ・ラルクCCP15投資事業組合 | 11月30日 |
| ・CCP-GLOBAL FUND II | 11月30日 |

中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・移動平均法に基づく原価法。
投資事業有限責任組合等に対する出資金
当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価。

② デリバティブ・・・・・・時価法

③ たな卸資産

仕掛品・・・・・・個別法に基づく原価法。

その他のたな卸し資産・・・・主として総平均法に基づく原価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・当社および国内連結子会社は主として定率法を採用しております。

建物（建物付属設備は除く）

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

なお、当社のコールセンター設備の一部(器具備品等)については、経済的耐用年数(法定耐用年数の5割程度短縮)による定額法を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）および「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、これにより営業利益、経常利益、および税金等調整前中間純利益はそれぞれ28,937千円減少しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これにより営業利益、経常利益、および税金等調整前中間純利益がそれぞれ3,215千円減少しております。

②無形固定資産・・・・・・・・・・主として定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金・・・・・・・・・・当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③退職給付引当金・・・・・・・・・・当社および連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入金
- ③ヘッジ方針・・・・・・・・・・内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・・・ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

税効果会計に係る会計基準

当中間連結会計期間から、改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号 平成19年3月29日)を適用しております。この結果、法人税等調整額が2,221,716千円増加し、中間純損失が同額増加しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

営業外収益の「助成金収入」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「助成金収入」の金額は615千円であります。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------------|--------------------------|------|----|-----------|------|---|-----------|--|-------|----------|----|-----------|---|-----------|------|---------|----------------------------|-------------|--------|-------------|-----|-------------|------|----------|---|---------|-----------|------|----|-----------|------|---|-----------|--|-----|----------|-----------|----------|----|----------|-------|-----------|---|-----------|------|---------|----------------------------|-------------|--------|-------------|-----|-------------|------|----------|--|---------|-----------|------|----|-----------|------|---|-----------|--|-------|-----------|--------------|----------|----|-----------|-------|-----------|---|-----------|------|---------|----------------------------|--------------|--------|-----|-----|--------------|------|---------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,743,701千円であります。</p> <p>※2 借入金等に対する担保資産担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>99,174千円</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>111,105千円</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>210,279千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>23,600千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>126,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>149,600千円</td> </tr> </table> <p>(根抵当権の極度額180,000千円)</p> <p>※3 担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>銀行預金</td> <td>1,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額 および貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※5 中間期末日満期手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>69,615千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 99,174千円 | 根抵当権 | 土地 | 111,105千円 | 根抵当権 | 計 | 210,279千円 | | 短期借入金 | 23,600千円 | 社債 | 126,000千円 | 計 | 149,600千円 | 銀行預金 | 1,000千円 | 当座貸越極度額 および貸出コミットメントの総額 | 6,000,000千円 | 借入実行残高 | 1,000,000千円 | 差引額 | 5,000,000千円 | 受取手形 | 69,615千円 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,438,512千円であります。</p> <p>※2 借入金等に対する担保資産担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>474,558千円</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,019千円</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>743,577千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>29,676千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td>36,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>54,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>188,550千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>308,226千円</td> </tr> </table> <p>(根抵当権の極度額657,660千円)</p> <p>※3 担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>銀行預金</td> <td>1,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額 および貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※5 中間期末日満期手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>15,308千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 474,558千円 | 根抵当権 | 土地 | 269,019千円 | 根抵当権 | 計 | 743,577千円 | | 買掛金 | 29,676千円 | 一年内償還予定社債 | 36,000千円 | 社債 | 54,000千円 | 長期借入金 | 188,550千円 | 計 | 308,226千円 | 銀行預金 | 1,000千円 | 当座貸越極度額 および貸出コミットメントの総額 | 6,000,000千円 | 借入実行残高 | 2,500,000千円 | 差引額 | 3,500,000千円 | 受取手形 | 15,308千円 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,552,016千円であります。</p> <p>※2 借入金等に対する担保資産担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>482,029千円</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>268,893千円</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>750,922千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>176,780千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>18,473千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>108,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>232,726千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>535,980千円</td> </tr> </table> <p>(根抵当権の極度額619,600千円)</p> <p>※3 担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>銀行預金</td> <td>1,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額 および貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>9,248千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 482,029千円 | 根抵当権 | 土地 | 268,893千円 | 根抵当権 | 計 | 750,922千円 | | 短期借入金 | 176,780千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 18,473千円 | 社債 | 108,000千円 | 長期借入金 | 232,726千円 | 計 | 535,980千円 | 銀行預金 | 1,000千円 | 当座貸越極度額 および貸出コミットメントの総額 | 10,000,000千円 | 借入実行残高 | 一千円 | 差引額 | 10,000,000千円 | 受取手形 | 9,248千円 |
| 建物及び構築物 | 99,174千円 | 根抵当権 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 111,105千円 | 根抵当権 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 210,279千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 23,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 126,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 149,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 銀行預金 | 1,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 および貸出コミットメントの総額 | 6,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 5,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 69,615千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 474,558千円 | 根抵当権 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 269,019千円 | 根抵当権 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 743,577千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 29,676千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内償還予定社債 | 36,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 54,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 188,550千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 308,226千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 銀行預金 | 1,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 および貸出コミットメントの総額 | 6,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 2,500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 15,308千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 482,029千円 | 根抵当権 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 268,893千円 | 根抵当権 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 750,922千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 176,780千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 18,473千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 108,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 232,726千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 535,980千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 銀行預金 | 1,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 および貸出コミットメントの総額 | 10,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 一千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 10,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 9,248千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|----------------------------|---|--------------------------|
| 6 | <p>6 偶発債務</p> <p>当社は、平成19年8月3日ジーイーキャピタルリーシング株式会社から、ASP型CADソフトウェアの販売取引に関して、約19億円の売買代金返還訴訟を提起され、また、同取引に関与した当社他5社に対して約58億円の損害賠償請求訴訟を提起されました。</p> <p>なお、約19億円の訴訟と約58億円の訴訟は、別訴になっておりますが、事実関係は、19億円の限度において、重複しております。</p> <p>また、この取引は、最終ユーザーの元社員の詐欺行為が発端となっており、最終ユーザーがジーイーキャピタルリーシング株式会社との契約行為を否認したことにより、同社への販売者である当社および他2社ならびに最終ユーザーに対して訴訟を提起したものであります。</p> | 6 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-------|-----------|------|-----------|------|-------------|----------|-----------|-----|-----------|------|-----------|-------|-----------|---------|----------|--------|----------|--------|----------|-----|-------|---|----------|---|----------|----------|-------|-----------|------|-----------|------|-------------|----------|-----------|-----|-----------|------|-----------|---------|-----------|-------|-----------|---------|----------|--------|---------|--------|---------|---|----------|---|----------|-----------|-------|-------------|------|-----------|------|--------------|----------|-----------|-----|-----------|------|-------------|-------|-----------|---------|----------|--------|----------|--------|-----------|-----|-------|---|-----------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>56,796千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>464,486千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>341,268千円</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>4,808,388千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>548,102千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>385,522千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>732,297千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>375,696千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14,406千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>55,447千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>13,046千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>147千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>83,047千円</td></tr> </table> | 貸倒引当金繰入額 | 56,796千円 | 広告宣伝費 | 464,486千円 | 役員報酬 | 341,268千円 | 給与賞与 | 4,808,388千円 | 賞与引当金繰入額 | 548,102千円 | 求人費 | 385,522千円 | 地代家賃 | 732,297千円 | 減価償却費 | 375,696千円 | 建物及び構築物 | 14,406千円 | 工具器具備品 | 55,447千円 | ソフトウェア | 13,046千円 | その他 | 147千円 | 計 | 83,047千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14,429千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>610,375千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>443,431千円</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>5,496,565千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>585,817千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>449,660千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>906,724千円</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td>712,799千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>391,260千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>16,023千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>7,109千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>3,763千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,896千円</td></tr> </table> | 貸倒引当金繰入額 | 14,429千円 | 広告宣伝費 | 610,375千円 | 役員報酬 | 443,431千円 | 給与賞与 | 5,496,565千円 | 賞与引当金繰入額 | 585,817千円 | 求人費 | 449,660千円 | 地代家賃 | 906,724千円 | 業務委託手数料 | 712,799千円 | 減価償却費 | 391,260千円 | 建物及び構築物 | 16,023千円 | 工具器具備品 | 7,109千円 | ソフトウェア | 3,763千円 | 計 | 26,896千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>187,232千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,007,098千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>759,925千円</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>10,354,124千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>566,217千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>778,465千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,572,385千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>827,803千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>62,829千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>87,514千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>695,750千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>423千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>846,517千円</td></tr> </table> | 貸倒引当金繰入額 | 187,232千円 | 広告宣伝費 | 1,007,098千円 | 役員報酬 | 759,925千円 | 給与賞与 | 10,354,124千円 | 賞与引当金繰入額 | 566,217千円 | 求人費 | 778,465千円 | 地代家賃 | 1,572,385千円 | 減価償却費 | 827,803千円 | 建物及び構築物 | 62,829千円 | 工具器具備品 | 87,514千円 | ソフトウェア | 695,750千円 | その他 | 423千円 | 計 | 846,517千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 56,796千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 464,486千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 341,268千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与賞与 | 4,808,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 548,102千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 求人費 | 385,522千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 732,297千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 375,696千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 14,406千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 55,447千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 13,046千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 147千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 83,047千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 14,429千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 610,375千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 443,431千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与賞与 | 5,496,565千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 585,817千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 求人費 | 449,660千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 906,724千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託手数料 | 712,799千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 391,260千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 16,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 7,109千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 3,763千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 26,896千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 187,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 1,007,098千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 759,925千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与賞与 | 10,354,124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 566,217千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 求人費 | 778,465千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 1,572,385千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 827,803千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 62,829千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 87,514千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 695,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 423千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 846,517千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | | | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | | | 前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) | | |
|---|------------------------|--------|--|------------------------|--------|--|----------------------------|---------|
| <p>※3 固定資産減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> | | | <p>※3 固定資産減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> | | | <p>※3 固定資産減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 用途 | 種類 | 場所 | 用途 | 種類 | 場所 |
| オンラインショッピング専門検索サイト運営事業 | のれん | 東京都渋谷区 | (連結子会社の資産)インターネット映画配信事業 | 建物、工具器具備品、ソフトウェアおよびのれん | 東京都目黒区 | (当社の資産)オンデマンドASPサービス事業に係るロイヤリティ | 長期前払費用 | 東京都渋谷区 |
| 検索サイト運営事業 | のれん | 東京都渋谷区 | オンライン統合ビジネスアプリケーション提供事業 | のれん | 東京都港区 | Web解析ASPサービス事業に係る知的財産権 | 長期前払費用 | 東京都渋谷区 |
| インターネット映画配信事業 | のれん | 東京都目黒区 | オーガニックコスメの開発・販売およびECサイト運営事業 | 建物、工具器具備品およびのれん | 東京都港区 | (連結子会社の資産)ニュースコンテンツ配信事業 | のれん | 東京都千代田区 |
| コンテンツコミュニティ運営事業 | のれん | 韓国ソウル市 | コンシューマー向けインターネットサービス開発事業 | 工具器具備品およびソフトウェア | 東京都渋谷区 | オンラインショッピング専門検索サイト運営事業 | のれん | 東京都目黒区 |
| データベース構築・運営事業 | 建物、工具器具備品、ソフトウェアおよびのれん | 東京都渋谷区 | コンテンツ配信事業 | ソフトウェア | 東京都目黒区 | 検索サイト運営事業 | 工具器具備品、ソフトウェア、長期前払費用およびのれん | 東京都渋谷区 |
| コンテンツ配信事業 | 工具器具備品、ソフトウェアおよびのれん | 東京都目黒区 | <p>当社グループは、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。グルーピングの単位である一部子会社において、営業損益の回復が見込まれないため、その所有する固定資産について、減損損失を認識し、特別損失(825,790千円)に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、インターネット映画配信事業 448,290千円(建物1,937千円、工具器具備品9,716千円、ソフトウェア77,997千円、のれん358,639千円)、オンライン統合ビジネスアプリケーション提供事業 243,654千円(のれん)、オーガニックコスメの開発・販売およびECサイト運営事業 100,417千円(建物4,475千円、工具器具備品209千円、のれん95,732千円)、コンシューマー向けインターネットサービス開発事業 17,843千円(工具器具備品723千円、ソフトウェア17,119千円)、コンテンツ配信事業 15,583千円(ソフトウェア)、であります。</p> | | | インターネット映画配信事業 | のれん | 東京都目黒区 |
| モバイル版検索サイト運営事業 | 工具器具備品およびソフトウェア | 東京都渋谷区 | | | | 協同データベース構築・運営事業 | 建物、工具器具備品、ソフトウェアおよびのれん | 東京都渋谷区 |
| その他 | のれん | — | <p>当社グループは、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。当社の一部事業およびグルーピングの単位である一部子会社において、営業損益の回復が見込まれないため、その所有する固定資産について、減損損失を認識し、特別損失(4,056,137千円)に計上いたしました。</p> | | | アフィリエイト広告事業 | のれん | 東京都渋谷区 |
| <p>当社グループは、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。グルーピングの単位である一部子会社において、営業損益の回復が見込まれないため、その所有する固定資産について、減損損失を認識し、特別損失(1,626,942千円)に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、オンラインショッピング専門検索サイト運営事業 591,518千円(のれん)、検索サイト運営事業 352,011千円(のれん)、インターネット映画配信事業 204,063千円(のれん)、コンテンツコミュニティ運営事業 171,412千円(のれん)、データベース構築・運営事業 176,218千円(建物7,545千円、工具器具備品10,553千円、ソフトウェア38,960千円、のれん 119,158千円)、コンテンツ配信事業 50,328千円(工具器具備品 13,118千円、ソフトウェア</p> | | | | | | コンシューマー向けインターネットサービス開発事業 | 工具器具備品、ソフトウェアおよびのれん | 東京都渋谷区 |

| 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|---|---|--|
| <p>32,052千円、のれん5,157千円)、モバイル版検索サイト運営事業 31,577千円(工具器具備品 2,943千円、ソフトウェア28,634千円)、その他 49,812千円(のれん)であります。</p> <p>なお、当資産のうち有形固定資産およびソフトウェアの回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。</p> <p>また、のれんについては、関係会社株式の評価損に伴い、超過収益力を零として評価し、減損処理を行っております。</p> | <p>なお、当該資産のうち有形固定資産、ソフトウェア、およびのれんの回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。</p> | <p>その内訳は、当社が所有する資産でオンデマンドASPサービス事業に係るロイヤリティ 885,900千円(長期前払費用)、Web解析ASPサービス事業に係る知的財産権 11,812千円(長期前払費用)であります。また、連結子会社で運営している事業に係る資産として、ニュースコンテンツ配信事業 938,704千円(のれん)、オンラインショッピング専門検索サイト運営事業 591,518千円(のれん)、検索サイト運営事業 556,657千円(工具器具備品 145,475千円、ソフトウェア 17,352千円、長期前払費用 41,817千円、のれん 352,011千円)、インターネット映画配信事業 204,063千円(のれん)、協同データベース構築・運営事業 176,218千円(建物 7,545千円、工具器具備品 10,553千円、ソフトウェア 38,960千円、のれん 119,158千円)、コンテンツコミュニティ運営事業 171,412千円(のれん)、アフィリエイト広告事業 151,833千円(のれん)、コンシューマ向けインターネットサービス開発事業 115,606千円(工具器具備品 20,093千円、ソフトウェア 81,092千円、のれん 14,421千円)、その他 252,410千円(建物 4,291千円、工具器具備品 24,576千円、ソフトウェア 73,758千円、のれん 149,783千円)であります。</p> <p>なお、当該資産のうち有形固定資産、ソフトウェア、長期前払費用およびのれんの回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。</p> |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|------------|----|------------|
| 普通株式(株) | 24,397,023 | 24,397,023 | — | 48,794,046 |

(変動事由の概要)

発行済株式の増加24,397,023株は株式分割(1:2)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|-----------|--------|------------|
| 普通株式(株) | 2,060,902 | 4,201,842 | 62,738 | 6,200,006 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:2)による増加 2,060,902株

自己株式買付による増加 2,140,800株

単元未満株式の買取による増加 140株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 62,700株

単元未満株式の売却による減少 38株

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,563,528 | 70 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 48,794,046 | — | — | 48,794,046 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|--------|--------|------------|
| 普通株式(株) | 6,157,473 | 99,415 | 16,000 | 6,240,888 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 215株

合併反対株主からの買取による増加 99,200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 16,000株

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,705,462 | 40 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|------------|----|------------|
| 普通株式(株) | 24,397,023 | 24,397,023 | — | 48,794,046 |

(変動事由の概要)

発行済株式の増加24,397,023株は株式分割(1:2)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 普通株式(株) | 2,060,902 | 4,202,009 | 105,438 | 6,157,473 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|----------------|------------|
| 株式分割(1:2)による増加 | 2,060,902株 |
| 自己株式買付による増加 | 2,140,800株 |
| 単元未満株式の買取による増加 | 307株 |

減少数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|------------------|----------|
| ストックオプション行使による減少 | 105,400株 |
| 単元未満株式の売却による減少 | 38株 |

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,563,528 | 70 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,705,462 | 40 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|--|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 26,195,630千円 有価証券勘定 255,265千円 計 26,450,895千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △216,459千円 現金及び現金同等物 26,234,436千円 | ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 14,063,963千円 有価証券勘定 114,803千円 計 14,178,767千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △412,351千円 現金及び現金同等物 13,766,416千円 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 21,324,800千円 有価証券勘定 703,689千円 計 22,028,489千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △245,883千円 現金及び現金同等物 21,782,606千円 |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

| | 情報サービス 事業 (千円) | コーポレート ベンチャー キャピタル事業 (千円) | 計 (千円) | 消去または全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------------|----------------------|------------------------------------|------------|-----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 60,698,999 | 4,062,851 | 64,761,850 | — | 64,761,850 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | 15,453 | — | 15,453 | (15,453) | — |
| 計 | 60,714,452 | 4,062,851 | 64,777,304 | (15,453) | 64,761,850 |
| 営業費用 | 56,109,251 | 2,017,847 | 58,127,099 | 3,814,715 | 61,941,814 |
| 営業利益 | 4,605,201 | 2,045,003 | 6,650,204 | (3,830,168) | 2,820,036 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……………情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) コーポレートベンチャーキャピタル事業……………事業開発投資事業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,831,119千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

| | 情報サービス 事業 (千円) | コーポレート ベンチャー キャピタル事業 (千円) | 計 (千円) | 消去または全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------------|----------------------|------------------------------------|------------|-----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 75,906,804 | 2,749,976 | 78,656,780 | — | 78,656,780 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | 19,495 | — | 19,495 | (19,495) | — |
| 計 | 75,926,299 | 2,749,976 | 78,676,276 | (19,495) | 78,656,780 |
| 営業費用 | 71,628,032 | 2,389,847 | 74,017,879 | 3,333,073 | 77,350,953 |
| 営業利益 | 4,298,267 | 360,129 | 4,658,396 | (3,352,569) | 1,305,827 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……………情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) コーポレートベンチャーキャピタル事業……………事業開発投資事業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,354,854千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

4 当中間連結会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)および「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方角による場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は「情報サービス事業」で27,376千円、「コーポレートベンチャーキャピタル事業」で292千円、「消去または全社」で1,269千円それぞれ増加し、営業利益もそれぞれ同額減少しております。

5 当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方角による場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は「情報サービス事業」で2,727千円、「消去または全社」で488千円それぞれ増加し、営業利益もそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

| | 情報サービス 事業 (千円) | コーポレート ベンチャー キャピタル事業 (千円) | 計 (千円) | 消去または全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------------|----------------------|------------------------------------|-------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 133,216,771 | 8,272,828 | 141,489,600 | — | 141,489,600 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | 44,680 | — | 44,680 | (44,680) | — |
| 計 | 133,261,452 | 8,272,828 | 141,534,280 | (44,680) | 141,489,600 |
| 営業費用 | 122,797,256 | 4,339,541 | 127,136,798 | 6,887,257 | 134,024,055 |
| 営業利益 | 10,464,195 | 3,933,286 | 14,397,482 | (6,931,937) | 7,465,544 |

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な内容
(1) 情報サービス事業……………情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売
(2) コーポレートベンチャーキャピタル事業……………事業開発投資事業
3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,979,355千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
4 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「消去または全社」の営業費用は16,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

| | 日本 (千円) | アメリカ (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去 または全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------------|------------|--------------|-------------|------------|---------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 59,076,482 | 964,345 | 4,721,022 | 64,761,850 | — | 64,761,850 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | 49,802 | 146,649 | 515,504 | 711,956 | (711,956) | — |
| 計 | 59,126,285 | 1,110,995 | 5,236,527 | 65,473,807 | (711,956) | 64,761,850 |
| 営業費用 | 52,733,454 | 1,353,998 | 4,572,293 | 58,659,747 | 3,282,067 | 61,941,814 |
| 営業利益または営業損失(△) | 6,392,830 | △243,003 | 664,233 | 6,814,060 | (3,994,023) | 2,820,036 |

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,831,119千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
3 「アジア」に属する国および地域は、中国および韓国であります。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

| | 日本 (千円) | アメリカ (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去 または全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------------|------------|--------------|-------------|------------|---------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 70,639,312 | 1,059,080 | 6,958,387 | 78,656,780 | — | 78,656,780 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | 49,187 | 64,527 | 659,176 | 772,891 | (772,891) | — |
| 計 | 70,688,499 | 1,123,608 | 7,617,564 | 79,429,672 | (772,891) | 78,656,780 |
| 営業費用 | 65,682,468 | 1,708,138 | 7,349,204 | 74,739,811 | 2,611,141 | 77,350,953 |
| 営業利益または営業損失(△) | 5,006,031 | △584,530 | 268,359 | 4,689,860 | (3,384,033) | 1,305,827 |

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,354,854千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 3 「アジア」に属する国および地域は、中国および韓国であります。
- 4 当中間連結会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)および「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は「日本」で27,668千円、「消去または全社」で1,269千円それぞれ増加し、営業利益もそれぞれ同額減少しております。
- 5 当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は「日本」で2,727千円、「消去または全社」で488千円それぞれ増加し、営業利益もそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

| | 日本 (千円) | アメリカ (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去 または全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 123,619,981 | 5,118,643 | 12,750,975 | 141,489,600 | — | 141,489,600 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | 101,378 | 356,556 | 1,132,563 | 1,590,498 | (1,590,498) | — |
| 計 | 123,721,359 | 5,475,200 | 13,883,538 | 143,080,098 | (1,590,498) | 141,489,600 |
| 営業費用 | 112,780,759 | 3,298,395 | 12,424,479 | 128,503,634 | 5,520,421 | 134,024,055 |
| 営業利益 | 10,940,600 | 2,176,804 | 1,459,058 | 14,576,463 | (7,110,919) | 7,465,544 |

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,979,355千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 3 「アジア」に属する国および地域は、中国および韓国であります。
- 4 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「消去または全社」の営業費用は16,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

| | アメリカ | アジア | その他 | 計 |
|------------------------------|-----------|-----------|--------|------------|
| I 海外売上高(千円) | 1,443,605 | 6,649,387 | 31,364 | 8,124,357 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | 78,656,780 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 1.8 | 8.5 | 0.0 | 10.3 |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1)アメリカ・・・アメリカ

(2)アジア・・・韓国、中国

(3)その他・・・シンガポール、欧州

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

| | アメリカ | アジア | その他 | 計 |
|------------------------------|-----------|------------|---------|-------------|
| I 海外売上高(千円) | 5,593,945 | 12,176,277 | 470,303 | 18,240,526 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | 141,489,600 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 4.0 | 8.6 | 0.3 | 12.9 |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1)アメリカ・・・アメリカ

(2)アジア・・・韓国、中国

(3)その他・・・オランダ、シンガポール、イギリス、フランス、アイルランド等

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|--------------------|-------------------|----|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|-----------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|----|-----------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-------------------|----|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-----------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|----|-----------|---------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|----|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-----------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|----|-----------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>40,200</td> <td>26,935</td> <td>13,264</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,822</td> <td>4,617</td> <td>1,204</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,303,603</td> <td>729,004</td> <td>574,598</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>314,482</td> <td>175,325</td> <td>139,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,664,107</td> <td>935,882</td> <td>728,225</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 建物 | 40,200 | 26,935 | 13,264 | 車両運搬具 | 5,822 | 4,617 | 1,204 | 工具器具備品 | 1,303,603 | 729,004 | 574,598 | ソフトウェア | 314,482 | 175,325 | 139,157 | 合計 | 1,664,107 | 935,882 | 728,225 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>21,500</td> <td>15,053</td> <td>6,446</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,082</td> <td>2,242</td> <td>4,839</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,074,108</td> <td>633,687</td> <td>440,420</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>219,776</td> <td>137,927</td> <td>81,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,322,467</td> <td>788,910</td> <td>533,556</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 建物 | 21,500 | 15,053 | 6,446 | 車両運搬具 | 7,082 | 2,242 | 4,839 | 工具器具備品 | 1,074,108 | 633,687 | 440,420 | ソフトウェア | 219,776 | 137,927 | 81,849 | 合計 | 1,322,467 | 788,910 | 533,556 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>40,200</td> <td>30,313</td> <td>9,886</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,508</td> <td>3,111</td> <td>6,396</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,166,455</td> <td>663,080</td> <td>503,374</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>286,554</td> <td>180,787</td> <td>105,766</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,502,717</td> <td>877,292</td> <td>625,424</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 建物 | 40,200 | 30,313 | 9,886 | 車両運搬具 | 9,508 | 3,111 | 6,396 | 工具器具備品 | 1,166,455 | 663,080 | 503,374 | ソフトウェア | 286,554 | 180,787 | 105,766 | 合計 | 1,502,717 | 877,292 | 625,424 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 40,200 | 26,935 | 13,264 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 5,822 | 4,617 | 1,204 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 1,303,603 | 729,004 | 574,598 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 314,482 | 175,325 | 139,157 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,664,107 | 935,882 | 728,225 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 21,500 | 15,053 | 6,446 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 7,082 | 2,242 | 4,839 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 1,074,108 | 633,687 | 440,420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 219,776 | 137,927 | 81,849 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,322,467 | 788,910 | 533,556 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 40,200 | 30,313 | 9,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 9,508 | 3,111 | 6,396 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 1,166,455 | 663,080 | 503,374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 286,554 | 180,787 | 105,766 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,502,717 | 877,292 | 625,424 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 352,440千円 1年超 393,731千円 合計 746,172千円 | ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 271,317千円 1年超 274,612千円 合計 545,929千円 | ② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 315,600千円 1年超 324,803千円 合計 640,404千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 212,942千円 減価償却費相当額 202,051千円 支払利息相当額 8,274千円 | ③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 179,208千円 減価償却費相当額 167,684千円 支払利息相当額 6,428千円 | ③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 438,095千円 減価償却費相当額 399,225千円 支払利息相当額 19,553千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 | ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | ⑤ 利息相当額の算定方法 同左 | ⑤ 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借 対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------------|--------------|--------------------------|------------|
| 1 その他有価証券で時価のあるもの | | | |
| (1) 株式 | 1,985,780 | 6,581,399 | 4,595,619 |
| 合計 | 1,985,780 | 6,581,399 | 4,595,619 |
| 2 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額 | | | |
| (1) その他有価証券 | | | |
| 非上場株式 | | 5,578,294千円 | |
| マネーマーケティングアカウント | | 250,500千円 | |
| 投資事業組合に対する出資金 | | 773,255千円 | |

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借 対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------------|--------------|--------------------------|------------|
| 1 その他有価証券で時価のあるもの | | | |
| (1) 株式 | 1,579,646 | 2,970,776 | 1,391,129 |
| 合計 | 1,579,646 | 2,970,776 | 1,391,129 |
| 2 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額 | | | |
| (1) その他有価証券 | | | |
| 非上場株式 | | 9,648,669千円 | |
| マネーマーケティングアカウント | | 114,714千円 | |
| 投資事業組合に対する出資金 | | 652,621千円 | |

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------------------|--------------|--------------------|------------|
| 1 その他有価証券で時価のあるもの | | | |
| (1) 株式 | 1,205,376 | 4,818,795 | 3,613,419 |
| 合計 | 1,205,376 | 4,818,795 | 3,613,419 |
| 2 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額 | | | |
| (1) その他有価証券 | | | |
| 非上場株式 | | 7,519,599千円 | |
| マネーマーケティングアカウント | | 703,603千円 | |
| 投資事業組合に対する出資金 | | 794,579千円 | |

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等(千円) | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
|--------|--------|----------|---------|----------|
| 通貨 | 為替予約取引 | 656,091 | 662,634 | 6,543 |
| 合計 | | 656,091 | 662,634 | 6,543 |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等(千円) | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
|--------|--------|----------|---------|----------|
| 通貨 | 為替予約取引 | 31,497 | 34,207 | 2,710 |
| 通貨 | 金利スワップ | 200,000 | △12,657 | △12,657 |
| 合計 | | 231,497 | 21,550 | △9,946 |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等(千円) | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
|--------|--------|----------|---------|----------|
| 通貨 | 為替予約取引 | 562,194 | 570,609 | 8,415 |
| 通貨 | 金利スワップ | 200,000 | △14,641 | △14,641 |
| 合計 | | 762,194 | 555,968 | △6,225 |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(提出会社による連結子会社株式会社アレカオとの合併)

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

① 結合企業

| | |
|-------|---|
| 名称 | トランスコスモス株式会社(当社) |
| 事業の内容 | デジタルマーケティングサービス事業、コールセンターサービス事業、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業、ビジネスプロセスソリューションサービス事業、エンジニアリングソリューションサービス事業、中国オフショア開発サービス事業、コーポレートベンチャーキャピタル事業 |

② 被結合企業

| | |
|-------|--------------------------------|
| 名称 | 株式会社アレカオ(当社の完全子会社) |
| 事業の内容 | インターネットを利用した通信販売の仲介業務および情報提供業務 |

(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社アレカオを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の企業の名称はトランスコスモス株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払は行いません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

被合併会社である株式会社アレカオは当社の100%出資会社であります。当社広告営業との連携強化および自社メディアの育成を目的として、同社を合併することといたしました。

② 合併の期日

平成19年8月1日

③ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アレカオは解散します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づいて実施しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|--------------------------------|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,221円59銭 | 1,108円18銭 | 1,232円42銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失金額(△) | 150円30銭 | △66円41銭 | 171円38銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 | 141円19銭 | — | 161円07銭 |

(注) 1. 当中間連結会計期間において潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 57,821,967 | 53,595,370 | 59,070,346 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 52,032,444 | 47,156,361 | 52,546,346 |
| 差額の内訳(千円) | | | |
| 少数株主持分 | 5,789,522 | 6,439,009 | 6,523,999 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 48,794,046 | 48,794,046 | 48,794,046 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 6,200,006 | 6,240,888 | 6,157,473 |
| 1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株) | 42,594,040 | 42,553,158 | 42,636,573 |

3. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|---|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失金額(△) | | | |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円) | 6,521,229 | △2,831,037 | 7,369,350 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失(△) (千円) | 6,521,229 | △2,831,037 | 7,369,350 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 43,387,659 | 42,632,141 | 43,001,291 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | △177 | — | △144 |
| (うち少数株主損益(千円)) | (△177) | (—) | (△144) |
| (うち持分法による投資損益 (千円)) | (—) | (—) | (—) |
| 普通株式増加数(株) | 2,800,121 | — | 2,751,360 |
| (うち新株予約権(株)) | (454,963) | (—) | (406,202) |
| (うち新株予約権付社債(株)) | (2,345,158) | (—) | (2,345,158) |
| 希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要 | — | — | — |

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | ※2 | 15,223,104 | | 2,036,069 | | 8,416,239 | |
| 2 受取手形 | ※5 | 21,639 | | 60,019 | | 31,816 | |
| 3 売掛金 | | 14,262,724 | | 18,672,826 | | 17,609,692 | |
| 4 営業投資有価証券 | | 6,087,611 | | 5,188,948 | | 7,101,797 | |
| 5 たな卸資産 | | 128,648 | | 117,065 | | 133,258 | |
| 6 繰延税金資産 | | 400,268 | | 875,969 | | 153,711 | |
| 7 短期貸付金 | | — | | 305,188 | | 151,140 | |
| 8 その他 | | 1,422,062 | | 1,517,067 | | 1,647,102 | |
| 貸倒引当金 | | △37,983 | | △67,906 | | △83,646 | |
| 流動資産合計 | | 37,508,075 | 44.3 | 28,705,247 | 33.7 | 35,161,112 | 41.9 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 1,038,162 | | 1,225,158 | | 1,132,273 | |
| (2) 工具器具備品 | | 1,443,818 | | 2,007,739 | | 1,776,918 | |
| (3) 土地 | | 564,092 | | 564,092 | | 564,092 | |
| (4) その他 | | 297,604 | | 296,796 | | 282,369 | |
| 有形固定資産合計 | | 3,343,677 | | 4,093,786 | | 3,755,654 | |
| 2 無形固定資産 | | 1,668,897 | | 1,703,059 | | 1,634,570 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 461,525 | | 956,886 | | 474,360 | |
| (2) 関係会社株式 | | 30,235,859 | | 36,585,027 | | 32,386,366 | |
| (3) その他の関係会社 有価証券 | | 1,248,445 | | 1,938,895 | | 1,456,406 | |
| (4) 関係会社出資金 | | 146,926 | | 569,050 | | 151,926 | |
| (5) 関係会社長期 貸付金 | | 6,682,000 | | 8,607,585 | | 6,684,879 | |
| (6) 繰延税金資産 | | 836,335 | | 125,589 | | 223,201 | |
| (7) 差入保証金 | | 2,472,504 | | 2,967,942 | | 2,734,230 | |
| (8) 前払年金費用 | | 593,067 | | 1,814,076 | | 1,518,578 | |
| (9) その他 | | 2,444,593 | | 1,079,075 | | 1,256,245 | |
| 貸倒引当金 | | △2,914,461 | | △3,851,536 | | △3,522,947 | |
| 投資その他の資産合計 | | 42,206,796 | | 50,792,594 | | 43,363,247 | |
| 固定資産合計 | | 47,219,370 | 55.7 | 56,589,440 | 66.3 | 48,753,472 | 58.1 |
| 資産合計 | | 84,727,446 | 100.0 | 85,294,688 | 100.0 | 83,914,584 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 買掛金 | | 3,226,064 | | 5,287,253 | | 5,042,513 | |
| 2 短期借入金 | ※4 | 1,000,000 | | 4,500,000 | | — | |
| 3 一年内償還予定社債 | | — | | 5,171,000 | | — | |
| 4 一年内返済予定 長期借入金 | | 2,000,000 | | — | | — | |
| 5 未払金 | | 1,737,874 | | 1,700,693 | | 1,960,962 | |
| 6 未払費用 | | 2,657,243 | | 3,057,177 | | 2,955,214 | |
| 7 未払法人税等 | | 3,733,903 | | 1,259,259 | | 3,652,106 | |
| 8 未払消費税等 | | 794,139 | | 1,015,958 | | 1,097,414 | |
| 9 賞与引当金 | | 2,574,024 | | 2,764,816 | | 2,568,241 | |
| 10 その他 | | 982,753 | | 599,566 | | 558,569 | |
| 流動負債合計 | | 18,706,002 | 22.1 | 25,355,726 | 29.7 | 17,835,022 | 21.3 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 社債 | | 5,171,000 | | — | | 5,171,000 | |
| 2 長期借入金 | | 7,000,000 | | 7,000,000 | | 7,000,000 | |
| 3 預り保証金 | | 11,200 | | 11,200 | | 11,200 | |
| 固定負債合計 | | 12,182,200 | 14.4 | 7,011,200 | 8.2 | 12,182,200 | 14.5 |
| 負債合計 | | 30,888,202 | 36.5 | 32,366,926 | 37.9 | 30,017,222 | 35.8 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 29,065,968 | 34.3 | 29,065,968 | 34.1 | 29,065,968 | 34.6 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) その他資本剰余金 | | 23,136,589 | | 23,061,348 | | 23,080,728 | |
| 資本剰余金合計 | | 23,136,589 | 27.3 | 23,061,348 | 27.0 | 23,080,728 | 27.5 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | | 170,546 | | — | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 15,829,762 | | 15,794,023 | | 15,506,622 | |
| 利益剰余金合計 | | 15,829,762 | 18.7 | 15,964,569 | 18.7 | 15,506,622 | 18.5 |
| 4 自己株式 | | △15,924,621 | △18.8 | △15,996,942 | △18.7 | △15,815,359 | △18.8 |
| 株主資本合計 | | 52,107,698 | 61.5 | 52,094,943 | 61.1 | 51,837,960 | 61.8 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 1,731,545 | 2.0 | 832,818 | 1.0 | 2,059,401 | 2.4 |
| 評価・換算差額等 合計 | | 1,731,545 | 2.0 | 832,818 | 1.0 | 2,059,401 | 2.4 |
| 純資産合計 | | 53,839,243 | 63.5 | 52,927,761 | 62.1 | 53,897,362 | 64.2 |
| 負債純資産合計 | | 84,727,446 | 100.0 | 85,294,688 | 100.0 | 83,914,584 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | | 当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | | 前事業年度 要約損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) | | | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|-----------|-------------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 52,802,427 | 100.0 | | 62,877,779 | 100.0 | | 109,822,514 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 40,592,874 | 76.9 | | 49,532,316 | 78.8 | | 85,908,273 | 78.2 |
| 売上総利益 | | | 12,209,552 | 23.1 | | 13,345,462 | 21.2 | | 23,914,240 | 21.8 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 8,812,541 | 16.7 | | 9,431,566 | 15.0 | | 18,486,569 | 16.9 |
| 営業利益 | | | 3,397,011 | 6.4 | | 3,913,895 | 6.2 | | 5,427,670 | 4.9 |
| IV 営業外収益 | ※1 | | 95,023 | 0.2 | | 135,532 | 0.2 | | 411,138 | 0.4 |
| V 営業外費用 | ※2 | | 97,290 | 0.2 | | 246,084 | 0.4 | | 212,587 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 3,394,744 | 6.4 | | 3,803,343 | 6.0 | | 5,626,221 | 5.1 |
| VI 特別利益 | ※3 | | 10,065,200 | 19.1 | | 282,232 | 0.5 | | 10,506,133 | 9.6 |
| VII 特別損失 | ※4 | | 574,127 | 1.1 | | 639,633 | 1.0 | | 2,996,211 | 2.7 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | | 12,885,817 | 24.4 | | 3,445,941 | 5.5 | | 13,136,143 | 12.0 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 3,535,866 | | | 1,077,746 | | | 3,472,292 | | |
| 法人税等調整額 | | 1,524,080 | 5,059,947 | 9.6 | 204,785 | 1,282,532 | 2.1 | 2,161,119 | 5,633,412 | 5.2 |
| 中間(当期)純利益 | | | 7,825,870 | 14.8 | | 2,163,409 | 3.4 | | 7,502,731 | 6.8 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

| 項目 | 株主資本 | | | |
|-------------------------------|------------|-------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 29,065,968 | 15,069,145 | 8,148,626 | 23,217,772 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | — |
| 役員賞与 | | | | — |
| 中間純利益 | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | △81,183 | △81,183 |
| 資本準備金から その他資本剰余金への振替 | | △15,069,145 | 15,069,145 | — |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | | — |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | — | △15,069,145 | 14,987,962 | △81,183 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 29,065,968 | — | 23,136,589 | 23,136,589 |

| 項目 | 株主資本 | | | |
|-------------------------------|------------|------------|-------------|------------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 9,570,420 | 9,570,420 | △10,290,728 | 51,563,432 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | △1,563,528 | △1,563,528 | | △1,563,528 |
| 役員賞与 | △3,000 | △3,000 | | △3,000 |
| 中間純利益 | 7,825,870 | 7,825,870 | | 7,825,870 |
| 自己株式の取得 | | — | △5,794,481 | △5,794,481 |
| 自己株式の処分 | | — | 160,588 | 79,405 |
| 資本準備金から その他資本剰余金への振替 | | — | | — |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | — | | — |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | 6,259,341 | 6,259,341 | △5,633,893 | 544,265 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 15,829,762 | 15,829,762 | △15,924,621 | 52,107,698 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 5,355,716 | 5,355,716 | 56,919,149 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | — | △1,563,528 |
| 役員賞与 | | — | △3,000 |
| 中間純利益 | | — | 7,825,870 |
| 自己株式の取得 | | — | △5,794,481 |
| 自己株式の処分 | | — | 79,405 |
| 資本準備金から その他資本剰余金への振替 | | — | — |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | △3,624,171 | △3,624,171 | △3,624,171 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | △3,624,171 | △3,624,171 | △3,079,905 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 1,731,545 | 1,731,545 | 53,839,243 |

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

| 項目 | 株主資本 | | |
|---------------------------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 29,065,968 | 23,080,728 | 23,080,728 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | — |
| 中間純利益 | | | — |
| 自己株式の取得 | | | — |
| 自己株式の処分 | | △19,380 | △19,380 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | — |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | — | △19,380 | △19,380 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 29,065,968 | 23,061,348 | 23,061,348 |

| 項目 | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|---------|---------------------|------------|-------------|------------|
| | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | — | 15,506,622 | 15,506,622 | △15,815,359 | 51,837,960 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 170,546 | △1,876,009 | △1,705,462 | | △1,705,462 |
| 中間純利益 | | 2,163,409 | 2,163,409 | | 2,163,409 |
| 自己株式の取得 | | | — | △222,679 | △222,679 |
| 自己株式の処分 | | | — | 41,095 | 21,715 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | — | | — |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | 170,546 | 287,400 | 457,946 | △181,583 | 256,983 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 170,546 | 15,794,023 | 15,964,569 | △15,996,942 | 52,094,943 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 2,059,401 | 2,059,401 | 53,897,362 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | — | △1,705,462 |
| 中間純利益 | | — | 2,163,409 |
| 自己株式の取得 | | — | △222,679 |
| 自己株式の処分 | | — | 21,715 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △1,226,583 | △1,226,583 | △1,226,583 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | △1,226,583 | △1,226,583 | △969,600 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 832,818 | 832,818 | 52,927,761 |

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

| 項目 | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|------------|-------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 29,065,968 | 15,069,145 | 8,148,626 | 23,217,772 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | — |
| 役員賞与の支給 | | | | — |
| 当期純利益 | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | △137,043 | △137,043 |
| 資本準備金から その他資本剰余金への振替 | | △15,069,145 | 15,069,145 | — |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | — |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | △15,069,145 | 14,932,101 | △137,043 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 29,065,968 | — | 23,080,728 | 23,080,728 |

| 項目 | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|------------|------------|-------------|------------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 9,570,420 | 9,570,420 | △10,290,728 | 51,563,432 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | △1,563,528 | △1,563,528 | | △1,563,528 |
| 役員賞与の支給 | △3,000 | △3,000 | | △3,000 |
| 当期純利益 | 7,502,731 | 7,502,731 | | 7,502,731 |
| 自己株式の取得 | | — | △5,794,893 | △5,794,893 |
| 自己株式の処分 | | — | 270,262 | 133,218 |
| 資本準備金から その他資本剰余金への振替 | | — | | — |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | — | | — |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 5,936,202 | 5,936,202 | △5,524,630 | 274,528 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 15,506,622 | 15,506,622 | △15,815,359 | 51,837,960 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 5,355,716 | 5,355,716 | 56,919,149 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | — | △1,563,528 |
| 役員賞与の支給 | | — | △3,000 |
| 当期純利益 | | — | 7,502,731 |
| 自己株式の取得 | | — | △5,794,893 |
| 自己株式の処分 | | — | 133,218 |
| 資本準備金から その他資本剰余金への振替 | | — | — |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | △3,296,315 | △3,296,315 | △3,296,315 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △3,296,315 | △3,296,315 | △3,021,787 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 2,059,401 | 2,059,401 | 53,897,362 |

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式…移動平均法に基づく原価法

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商 品……………総平均法に基づく原価法

仕掛品……………個別法に基づく原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、コールセンター設備の一部(器具備品等)については、経済的耐用年数(法定耐用年数の5割程度短縮)による定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)および「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、これにより営業利益、経常利益、および税引前中間純利益はそれぞれ13,612千円減少しております。

(追加情報)

当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これにより営業利益、経常利益、および税引前中間純利益がそれぞれ2,940千円減少しております。

- (2)無形固定資産・・・・・・・・・・定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金・・・・・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
- (3)退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入金
- (3)ヘッジ方針・・・・・・・・・・当社内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・・・ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|---------------------------------------|--|--|---|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,067,448千円 | 3,712,507千円 | 3,365,936千円 |
| ※2 担保資産 | 取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円 | 取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円 | 取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円 |
| 3 保証債務等 | | | |
| 保証および保証予約等の保証類似行為(金融機関からの借入債務等に対する保証) | 保証(関係会社からの預り債務に対する保証) ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社 4,639,000千円 | 保証(関係会社からの預り債務に対する保証) ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社 5,439,000千円 | 保証(関係会社からの預り債務に対する保証) ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社 4,689,000千円 |
| | 保証(金融機関からの借入債務に対する保証) 大宇宙情報システム(上海)有限公司 14,920千円 (1,000千人民元) | 保証(賃貸借契約債務に対する保証) B P S株式会社 524,914千円 | 保証(金融機関からの借入債務に対する保証) 大宇宙営鍵創信息咨询(上海)有限公司 397,280千円 (26,000千人民元) |
| | 大宇宙営鍵創信息咨询(上海)有限公司 179,040千円 (12,000千人民元) | 大宇宙情報創造(中国)有限公司 215千円 | |
| | 上記のうち外貨建てのものは、中間決算日の為替相場により円換算しております。 | 株式会社ウェブ・ワークス 69,373千円 | 保証(賃貸借契約債務に対する保証) B P S株式会社 334,340千円 |
| | | トランスコスモスフィールドマーケティング株式会社 11,776千円 | 大宇宙情報創造(中国)有限公司 2,476千円 |
| | | 保証(リース契約債務に対する保証) Qingdao Zuki Industrial Design Co., Ltd. 30,727千円 | 保証(リース契約債務に対する保証) Qingdao Zuki Industrial Design Co., Ltd. 32,177千円 |
| | | 46,261千円 (3,011千人民元) | 47,231千円 (3,091千人民元) |
| | | 計 76,989千円 | 計 79,408千円 |
| | | 上記のうち外貨建てのものは、中間決算日の為替相場により円換算しております。 | 上記のうち外貨建てのものは、決算日の為替相場により円換算しております。 |
| ※4 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約 | 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 5,000,000千円 | 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 2,500,000千円 差引額 3,500,000千円 | 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 10,000,000千円 |
| ※5 中間期末日満期手形 | 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 2,861千円 | | 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、期末日残高に含まれております。 受取手形 1,249千円 |

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|--------|--------------------------|---|------------------------|
| 6 偶発債務 | | <p>当社は、平成19年8月3日ジーイーキャピタルリーシング株式会社から、ASP型CADソフトウェアの販売取引に関して、約19億円の売買代金返還訴訟を提起され、また、同取引に関与した当社他5社に対して約58億円の損害賠償請求訴訟を提起されました。</p> <p>なお、約19億円の訴訟と約58億円の訴訟は、別訴になっておりますが、事実関係は、19億円の限度において、重複しております。</p> <p>また、この取引は、最終ユーザーの元社員の詐欺行為が発端となっており、最終ユーザーがジーイーキャピタルリーシング株式会社との契約行為を否認したことにより、同社への販売者である当社および他2社ならびに最終ユーザーに対して訴訟を提起したものであります。</p> | |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|---------------|---|--|--|
| ※1 営業外収益の主要項目 | 受取利息 39,194千円 受取配当金 10,324千円 | 受取利息 50,570千円 受取配当金 7,445千円 助成金収入 24,067千円 | 受取利息 78,914千円 受取配当金 60,392千円 助成金収入 173,592千円 |
| ※2 営業外費用の主要項目 | 支払利息 55,952千円 | 支払利息 84,944千円 有限責任事業 組合投資損失 映像事業 投資損失 70,973千円 | 支払利息 145,448千円 |
| ※3 特別利益の主要項目 | 投資有価証券 売却益 330,970千円 関係会社株式 売却益 8,970,548千円 貸倒引当金 戻入益 509,900千円 | 関係会社株式 売却益 27,529千円 関係会社 清算差益 188,280千円 貸倒引当金 戻入益 66,422千円 | 投資有価証券 売却益 330,970千円 関係会社株式 売却益 8,970,548千円 関係会社 清算差益 172,542千円 退職給付制度間 移行利益 773,208千円 |
| ※4 特別損失の主要項目 | 固定資産除却損 31,883千円 投資有価証券 売却損 186,924千円 投資有価証券 評価損 71,063千円 関係会社株式 評価損 221,722千円 その他の関係会社 有価証券評価損 1,373千円 | 固定資産除却損 13,509千円 投資有価証券 評価損 107,059千円 関係会社株式 評価損 105,254千円 貸倒引当金 繰入額 376,580千円 | 固定資産除却損 96,684千円 投資有価証券 売却損 186,924千円 投資有価証券 評価損 71,859千円 関係会社株式 評価損 816,671千円 貸倒引当金 繰入額 795,260千円 固定資産減損 損失 897,712千円 |
| 5 減価償却実施額 | 有形固定資産 310,051千円 無形固定資産 177,511千円 | 有形固定資産 415,968千円 無形固定資産 245,440千円 | 有形固定資産 747,409千円 無形固定資産 406,616千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|-----------|-----------|--------|-----------|
| 普通株式(株) | 2,060,902 | 4,201,842 | 62,738 | 6,200,006 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:2)による増加 2,060,902株

自己株式買付による増加 2,140,800株

単元未満株式の買取による増加 140株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 62,700株

単元未満株式の売却による減少 38株

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|-----------|--------|--------|-----------|
| 普通株式(株) | 6,157,473 | 99,415 | 16,000 | 6,240,888 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 215株

合併反対株主からの買取による増加 99,200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 16,000株

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 普通株式(株) | 2,060,902 | 4,202,009 | 105,438 | 6,157,473 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:2)による増加 2,060,902株

自己株式買付による増加 2,140,800株

単元未満株式の買取による増加 307株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 105,400株

単元未満株式の売却による減少 38株

(リース取引関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | | | 当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | | | 前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) | | | | | |
|--|--|----------------------------|-----------------------------|--|----------------------------|-----------------------------|--|----------------------------|---------------------|---------|---------|---------|
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | |
| リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 | | | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 | | | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | | | | | |
| | 建物 | 22,000 | 16,622 | 5,377 | 建物 | 3,300 | 1,100 | 2,200 | 建物 | 22,000 | 18,180 | 3,819 |
| | 車両運搬具 | 5,822 | 4,617 | 1,204 | 工具器具備品 | 565,363 | 338,078 | 227,284 | 車両運搬具 | 2,425 | 1,576 | 848 |
| | 工具器具備品 | 831,226 | 492,744 | 338,481 | ソフトウェア | 174,662 | 114,271 | 60,391 | 工具器具備品 | 678,486 | 394,722 | 283,764 |
| | ソフトウェア | 264,998 | 148,275 | 116,723 | 合計 | 743,325 | 453,449 | 289,875 | ソフトウェア | 238,676 | 154,076 | 84,599 |
| | 合計 | 1,124,047 | 662,259 | 461,787 | | | | 合計 | 941,588 | 568,556 | 373,032 | |
| | ② 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | ② 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | |
| | 1年以内 229,397千円 | | | 1年以内 150,058千円 | | | 1年以内 185,389千円 | | | | | |
| | 1年超 245,175千円 | | | 1年超 144,799千円 | | | 1年超 193,605千円 | | | | | |
| | 合計 474,573千円 | | | 合計 294,857千円 | | | 合計 378,995千円 | | | | | |
| ③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | | | ③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | | | ③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | | | | | | |
| 支払リース料 140,363千円 | | | 支払リース料 102,978千円 | | | 支払リース料 278,501千円 | | | | | | |
| 減価償却費相当額 133,876千円 | | | 減価償却費相当額 96,472千円 | | | 減価償却費相当額 249,184千円 | | | | | | |
| 支払利息相当額 4,022千円 | | | 支払利息相当額 2,334千円 | | | 支払利息相当額 10,280千円 | | | | | | |
| ④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 | | | ④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 | | | ④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 | | | | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | | | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | |
| …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | 同左 | | | 同左 | | | | | | |
| ・利息相当額の算定方法 | | | ・利息相当額の算定方法 | | | ・利息相当額の算定方法 | | | | | | |
| …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | 同左 | | | 同左 | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------|--------------------|------------|------------|
| 子会社株式 | 968,531 | 913,221 | △55,310 |
| 計 | 968,531 | 913,221 | △55,310 |

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------|--------------------|------------|------------|
| 子会社株式 | 663,714 | 821,038 | 157,324 |
| 計 | 663,714 | 821,038 | 157,324 |

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------|------------------|------------|------------|
| 子会社株式 | 663,714 | 663,714 | — |
| 計 | 663,714 | 663,714 | — |

(企業結合等関係)

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|-------------------------|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,264円01銭 | 1,243円80銭 | 1,264円11銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | 180円37銭 | 50円75銭 | 174円48銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | 169円44銭 | 47円83銭 | 163円98銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|-----------------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 53,839,243 | 52,927,761 | 53,897,362 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 53,839,243 | 52,927,761 | 53,897,362 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 48,794,046 | 48,794,046 | 48,794,046 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 6,200,006 | 6,240,888 | 6,157,473 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 42,594,040 | 42,553,158 | 42,636,573 |

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|---|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 7,825,870 | 2,163,409 | 7,502,731 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 7,825,870 | 2,163,409 | 7,502,731 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 43,387,659 | 42,632,141 | 43,001,291 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 2,800,121 | 2,598,581 | 2,751,360 |
| (うち新株予約権(株)) | (454,963) | (253,423) | (406,202) |
| (うち新株予約権付社債(株)) | (2,345,158) | (2,345,158) | (2,345,158) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — | — |

(重要な後発事象)

前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

該当事項はありません。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

該当事項はありません。

6 その他

該当事項はありません。